

令和 7 年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、グローバル化やA I、I o Tをはじめとする先端技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、学校現場においても、いじめ・不登校の社会問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、教員の急激な世代交代、教職員の多忙化など、多くの課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子どもたちが確かな学力を身に付け、一人一人が多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、令和8年3月に策定した、本県教育の総合的な指針である「第4期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「災害からの復旧復興に向けた、創造的復興教育」、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献できる人材の育成」、「確かな学力や専門的な能力、職業実践力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり」、「誰一人取り残されない多様な教育ニーズへの対応」、「信頼される質の高い学校づくりと地域の教育力の向上」、「高等教育機関の集積を活かした『学都石川』の魅力向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を9つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

令和8年度にあつては、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興を加速させるとともに、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子どもたちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、G I G Aスクール構想の実現による学びの質の向上、特別支援教育の充実、教員の多忙化改善に向けた取組の更なる充実などの諸事業に積極的に取り組むこととしています。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、令和7年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授と、金沢大学原田克巳准教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

令和8年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

1	令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応	
(1)	学びの環境の再建	1
(2)	公共施設等の復旧等	5
(3)	創造的復興リーディングプロジェクトの推進	7
2	いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成	
(1)	ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成	8
(2)	地域の活性化に貢献できる人材の育成	8
(3)	イノベーションを担う人材の育成	9
(4)	グローバル人材の育成	11
3	学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成	
(1)	確かな学力の育成	12
(2)	GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上	15
(3)	キャリア教育・職業教育の充実	16
(4)	特別支援教育の充実	17
4	豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり	
(1)	心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進	20
(2)	いじめ・不登校等への取組の充実	21
(3)	体験活動の充実	23
(4)	文化・芸術活動を通じた豊かな感性の育成	24
(5)	健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進	25
5	信頼される質の高い学校づくり	
(1)	キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実	27
(2)	優秀な教員志望者の確保と養成	29
(3)	多様なニーズに応える学校づくりの推進	29
(4)	教職員の多忙化改善の推進	30
(5)	教育環境の整備・充実	31
6	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	35
7	生涯にわたり学び続ける環境づくり	37
8	文化財の保存・活用	39
9	石川の教育振興基本計画の改定	42
<参考資料> 第3期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表		43

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	46
2	教育委員の主な活動	46

教育委員会の予算

当初予算（教育委員会）の概要	49
----------------	----

事務の点検評価

1 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応

能登半島地震や奥能登豪雨により、被災した学校施設や文化財を復旧するとともに、被災児童生徒の学びの確保や創造的復興教育の推進などに取り組む。

1（1）学びの環境の再建

取組	◆被災児童生徒の学びの確保（6,945千円） ・通学困難となった生徒のためのスクールバスの運行 ・被災生徒に対する通学費の給付 19校36名 ・家屋に被害を受けた世帯に対する授業料や入学手数料等の減免
点検・評価	【具体的活動内容】 能登半島地震により、通学が困難となった県立学校の生徒のためのスクールバスを運行したほか、学校が損壊し通学先が変更となった場合や、自宅が損壊し避難先から通学する場合など、通学方法の変更を余儀なくされ、新たに通学費の負担が生じた生徒を対象に、定期券の購入費等の通学費を給付しました。 【今後の方向性】 引き続き、被災児童生徒の学びの確保のために必要な支援を行っていきます。

取組	◆被災児童生徒のこころのケア（35,935千円） ・スクールカウンセラーの増員
点検・評価	【具体的活動内容】 被災地にスクールカウンセラーを増員し、児童生徒のカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等を実施しました。 【今後の方向性】 被災地域の学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置が特に求められていることから、引き続き、児童生徒の支援のため、スクールカウンセラーの配置時間の充実に取り組んでいきます。

取組	◆被災した県立高校の部活動支援（5,587千円） ・被害の少ない地域に移動して部活動を行うための移動費に対する支援 5校
点検・評価	【具体的活動内容】 能登半島地震により、グラウンドや体育館が損傷するなど、従来の活動場所での部活動ができない部があることから、そうした部が被害の少ない地域に移動して部活動を実施するにあたり、増大する移動費に対して支援を行い、部活動の活動機会の確保を図りました。 【今後の方向性】 引き続き、被害の大きかった学校においても、教育活動の一環である部活動の機会が確保されるよう、部活動支援に取り組んでいきます。

取組	◆被災地の子どもの自然体験活動の充実（7,059千円） ・宝達志水町以北の小・中学生を対象にした宿泊体験活動の実施（年4回計170名参加） ・奥能登地区の小学生を対象にした出前講座（計25件542名参加）
点検・評価	【具体的活動内容】 国立能登青少年交流の家と連携し、海・山などでの自然体験活動の機会を提供し、児童生徒の心の復興を図ることを目的に、宝達志水町以北の小・中学生を対象とした「がんばろう 能登っ子！ 自然学校」を開催し、春・夏・秋・冬のリフレッシュキャンプを実施したほか、奥能登地区の小学生を対象とした石と貝のかべかざりや虹色万華鏡づくり等の出前講座を実施しました。参加者からは、「初めての体験、景色を見られてすごく楽しかった。また参加したい」「初めてやることにチャレンジできたし、いろんな人とも友達になれた」「自然を楽しめたし、リフレッシュできた」など、前向きな感想が多くみられました。 【今後の方向性】 引き続き宝達志水町以北の小・中学生を対象とする活動を充実させ、心の復興を図ります。

取組	◆被災児童生徒の体力向上（1,500千円） ・奥能登地域の小学校への専門家の派遣 2校 ・体力・運動能力調査結果を踏まえた地震前後での体力分析
点検・評価	【具体的活動内容】 被災地の児童生徒の体力向上を図るため、大学教授等の専門家を奥能登地域の小学校2校へ派遣し、限られたスペースでも楽しみながら体力を向上させる授業を5回実施しました。例えば、通常は屋外で実施するサッカーを体育館で行い、サッカーボールの代わりに、ウレタン素材の円盤状のパックを用いてゲームを行いました。児童からは、「パックに当たっても痛くないから、楽しみながら積極的にゲームに参加できた」などの感想が聞かれました。その取組の様子を掲載したリーフレットを作成し、県内全小学校に内容を共有することで、体育授業の工夫・改善を図りました。 また、小学校4年生から高校3年生を対象に実施している体力・運動能力調査の結果をもとに、奥能登地域の体力の現状や、体力向上に向けた今後の方向性等について意見交換を実施するとともに、震災前後の奥能登地域の児童生徒の体力・運動能力の比較分析を行い、報告書を作成しました。 意見交換に参加いただいた委員からは「運動することが楽しい、面白いという気持ちを高め、児童の運動への意欲を引き出すための工夫がより一層求められる」とのご意見もいただきました。 【今後の方向性】 今年度の調査からは、震災後の顕著な体力低下は見られなかったが、引き続き、被災地の状況を注視し、児童生徒の体力向上に取り組んでいきます。 また、意見交換でいただいた意見を踏まえ、児童生徒が楽しみながら運動に親しむことができる取組の充実に、今後とも努めていきます。

取組	◆県立高校でのふるさと教育・創造的復興教育の推進（45,998千円） ・〇奥能登地域の高校5校（穴水、門前、能登、輪島・飯田）での地域を越えた交流活動や復興探究コーディネーターの配置 ・〇他地域の高校における能登でのフィールドワークを通じた防災教育
点検・評価	【具体的活動内容】 奥能登地域の高校5校は、それぞれ県内外の高校との交流を通して視野を広げ、復興や震災の経験から学んだことを発信する活動を行いました。 このうち、飯田高校は、能登半島地震の教訓を全国の半島で防災に役立ててもらうため、「半島を救えプロジェクト」と銘打ち、「半島」に位置する和歌山県立串本古座高等学校を訪問し、生徒は半島の課題や、災害時に命を守るための行動について話し合いました。この他にも、能登高校は岩手県立釜石高校、輪島高校は兵庫県の青楓館高等学院、門前高校は兵庫県立舞子高校、穴水高校は富山県立氷見高校と交流しました。能登高校の生徒からは、「東北の復興状況から未来の能登を想起した。これまで復興を自分ごととしてとらえていなかったことに気づいた。」、教員からは、「復興状況を見聞したことで、能登へどのように応用していけるかを考えるようになった。」といった感想がありました。 また、奥能登の5校には、探究活動の充実に向け、高校と地域をつなぐ「復興探究コーディネーター」を2名配置しました。コーディネーターは、5校を巡回し、「総合的な探究の時間」の企画・運営のサポートや探究活動における生徒や教員への指導助言のほか、探究に関する各校教員の合同研修「探究合同ミーティング」の開催、各校代表生徒による「探究を探究する交流会」の企画・運営などに取り組みました。 このほか、奥能登地域以外の全日制高校の約2,000人が、能登の被災地を訪問し、震災遺構の見学や語り部から話を聞くなど、能登でのフィールドワークを行いました。生徒からは、「テレビでは分からなかった被害の大きさを、自分の目で確かめ、衝撃を受けた」「被災地への支援や、災害への備えについて、自分事として考える機会となった」といった声があり、現地での体験から学びを深め、校内で発表したり、ポスターを作成して参加できなかった生徒に現地の状況を伝えたりするなどの活動をする生徒もいました。 【今後の方向性】 引き続き、ふるさと教育の一環として「創造的復興」をテーマに、奥能登の5校での地域を越えた交流活動を進めると共に、復興探究コーディネーターを2名から3名に増員し、探究活動の一層の充実を図ります。また、能登でのフィールドワークに加え、フィールドワークに参加した生徒や、奥能登の生徒、県外の防災に取り組んでいる生徒が集い、防災や創造的復興について考えるシンポジウムを開催することとしています。

取組	◆〇 ICTを活用した遠隔授業のモデル実施（41,745千円） ・奥能登地域の県立高校での試行・検証 試行内容：輪島高校から門前高校に、家庭基礎の授業を配信 能登高校と飯田高校をつないで、合同で情報の授業を実施
点検・評価	【具体的活動内容】 奥能登地域の高校では、地域唯一の高校として、多様な進路希望に応じた教育を行う必要がある一方、入学者の減少に伴い、各校が行う全ての科目に教員を配置することが難しい状況になりつつあることから、ICTを活用し、教員が不足する科目での学校間の授業配信を試行的に実施し、遠隔授業の課題の洗い出しを行いました。

	試行の結果、受講生徒数が過多になると、教員が生徒の学習の様子を十分に把握できない、能登高校と飯田高校で行った配信・受信側双方に生徒がいる授業では、受信側にいる生徒は、配信側にいる生徒に比べて集中しにくいなどの課題がありました。一方、遠隔授業でも、学習意欲の高い生徒には一定の学習効果が期待できることが分かりました。 遠隔授業を受講した生徒からは、「初めての遠隔授業だったけど意外と声が聞こえてよかった。」「想像していたよりスムーズで、先生とのやりとりもしやすい。」といった声がありました。 また、令和8年度より能登地域の高校に対して金沢地域の高校の補習等を配信できるように、令和7年度の能登地域4校から拡充し、能登地域6校と金沢地域1校に遠隔授業を実施できる環境を整えました。 【今後の方向性】 引き続き、教員が不足する科目の授業配信を実施するとともに、新たに、金沢地域の高校の補習等を能登地域の高校に配信します。
--	--

取組	◆〇奥能登地域の県立高校5校の魅力向上（942千円） ・「奥能登県立高校魅力化検討ワーキンググループ」の開催（2回） ・先行事例の視察（福島県）
点検・評価	【具体的活動内容】 人口減少及び地震の影響により、今後の生徒数の減少が見込まれる奥能登地域の県立高校5校について、県、地元市町、経済界、有識者で構成する「奥能登県立高校魅力化検討ワーキンググループ」を令和7年10月に設置し、魅力ある学校づくりに向けた具体の取組について、短期・中長期の視点から幅広く議論を行いました。 また、全国の先進事例として、福島県の県立ふたば未来学園と大熊町立学び舎ゆめの森を視察しました。 【今後の方向性】 「小規模校における学びの質の保障」と「特色ある学校づくり」を主なテーマとして議論を行い、奥能登エリア全体での魅力向上という視点で、遠隔授業や、AIをはじめとしたデジタル技術の活用を検討していく必要があるといった意見を踏まえ、国の「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」も活用しながら奥能登5校の魅力ある学校づくりに取り組んでいきます。

取組	◆〇災害時学校支援チームの立ち上げに向けた準備（971千円） ・先行他県への視察調査（宮城県、岡山県、兵庫県） ・学校支援チーム事業説明・講習会の開催（県立学校長・市町教委等72名参加）
点検・評価	【具体的活動内容】 県内外において大規模な災害が発生した場合に、被災地の学校教育の早期再開等を支援するため、災害時の学校運営に関する専門的知識と実践的対応能力を備えた教職員で構成する「石川県災害時学校支援チーム」の設置に向け、先行他県の事例調査を行うとともに、運営協議会を設置し、県立学校長及び市町教育委員会職員を対象とした事業説明及び講習会を開催するなど、体制の構築を図りました。 【今後の方向性】 令和8年10月頃のチーム設置に向けて、令和8年4月からチーム員を募集し、応募者に対する養成研修（6月、9月、10月）を実施していきます。

取組	◆県立学校体育館への空調設備の計画的な整備（22,253千円） ・災害時に避難所となる県立学校体育館へ空調を整備
点検・評価	【具体的活動内容】 避難所となる県立学校体育館への空調整備に向けて、9校分（特別支援学校）の実施設計を進めました。 【今後の方向性】 令和10年度までの全県立学校への体育館空調の整備に向けて、実施設計及び工事を進めていきます。

取組	◆輪島漆芸技術研修所の復興に向けた研修環境の充実（72,209千円） ・基金を活用した寄宿舍の整備 ・研修教材、道具の購入 ・研修旅行（県外）の実施
点検・評価	【具体的活動内容】 令和8年度中の寄宿舍建設工事着手に向け、基本設計及び実施設計を行いました。また、震災により破損した備品、道具類に加え、授業再開に伴い新たに必要になった教材・用具等を購入しました。9月には県外研修旅行を実施し、日本橋三越本店で開催された「第72回日本伝統工芸展」等を鑑賞し、高度な加飾技法についての知見を深め、作品制作への意欲を高めました。 【今後の方向性】 引き続き、寄宿舍及び漆芸技術の伝承のための研修環境の整備を行い、復興への取り組みを進めていきます。

1（2）公共施設等の復旧等

取組	◆県立学校の災害復旧（3,000,661千円） ・県立学校の修繕及び復旧に向けた実施設計及び復旧工事
点検・評価	【具体的活動内容】 能登地域を中心に甚大な被害が発生した県立学校の復旧工事を26校で実施し、本復旧に向け、実施設計や仮設校舎の整備を進めました。 【今後の方向性】 各学校の被害状況に応じて、実施設計や復旧工事を進めるほか、建物基礎の損傷により校舎の利用が難しくなった学校については復旧までの間に使用する仮設校舎の整備も併せて進めていきます。

取組	◆社会教育施設の災害復旧（152,538千円） ・能登少年自然の家の本復旧工事 ・小型カヌー等備品の再整備
点検・評価	【具体的活動内容】 能登少年自然の家は、能登半島地震で敷地内の土地隆起により厨房、食堂増設箇所等に亀裂が生じ、ボイラー、ガスおよび水道の配管が損傷し、食事、入浴の提供ができない状況でした。また、海洋体験ができる青少年教育施設として子どもたちの自然体験活動に重要な役割を担っていましたが、津波により保有していたカヌーなど艇庫ごとすべて流されてしまいました。 建物の工事については1回目の入札で不調となった影響もあり、年度内完了とはいかなくなりましたが、その後順調に工事は進捗しています。 また、海洋体験活動に必要な備品のうち、小型カヌーについては子どもたちの安全を第一として、調査・検討を重ね、購入することができました。 【今後の方向性】 引き続き、大型カヌーおよび巡視船の配備等、震災前同様の海洋体験活動の機会を提供できるよう努めていきます。

取組	◆文化財レスキュー・文化財ドクター派遣（3,138千円） ・文化庁と連携した文化財の被災状況の調査や救出、応急措置、一時保管等を実施
点検・評価	【具体的活動内容】 被災した不動産文化財（建造物）の被害状況調査（文化財ドクター派遣）1,644件、動産文化財（古文書や美術品等）278件の救出（文化財レスキュー）を実施しました。 【今後の方向性】 引き続き、文化財を守るため計画的に取り組んでいきます。

取組	◆被災文化財の保全・修復（164,691千円） ・被災した文化財のうち、早期の事業着手が可能な国・県指定文化財の修理に係る費用を補助 ・金沢城石川門前土橋石垣の積み直しや解体調査
点検・評価	【具体的活動内容】 被災した国・県指定、国選定文化財の修理に早期に着手するため28件の補助を実施しました。また金沢城石川門前土橋石垣の解体・積み直しにつきまして設計等に着手しました。 【今後の方向性】 引き続き、被災した文化財の修理について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。

取組	◆民間所有の文化財の復旧支援（153,455千円） ・被災した文化財のうち、国・県・市町の補助制度に加えた支援による所有者負担の更なる軽減（国・県・市町指定文化財、国登録文化財、国選定文化財：補助率2/3、未指定文化財：補助率1/2）
点検・評価	【具体的活動内容】 被災文化財の民間所有者が行う復旧について、151件の補助を実施しました。 【今後の方向性】 引き続き、民間所有者が行う被災文化財の復旧について支援し、費用負担の軽減に取り組んでいきます。

1（3）創造的復興リーディングプロジェクトの推進

取組	◆ICTを活用した遠隔授業のモデル実施（41,745千円）（再掲） ・奥能登地域の県立高校での試行・検証 試行内容：輪島高校から門前高校に、家庭基礎の授業を配信 能登高校と飯田高校をつないで、合同で情報の授業を実施
取組	◆奥能登地域の県立高校5校の魅力向上（942千円）（再掲） ・「奥能登県立高校魅力化検討ワーキンググループ」の開催（2回） ・先行事例の視察（福島県）
取組	◆県立高校でのふるさと教育・創造的復興教育の推進（45,998千円）（再掲） ・奥能登地域の高校5校（穴水、門前、能登、輪島・飯田）での地域を越えた交流活動や復興探究コーディネーターの配置 ・他地域の高校における能登でのフィールドワークを通じた防災教育

2 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

2（１）ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	◆県立高校でのふるさと教育・創造的復興教育の推進（45,998千円）（再掲） ・ 〇奥能登地域の高校5校（穴水、門前、能登、輪島・飯田）での地域を越えた交流活動や復興探究コーディネーターの配置 ・ 〇他地域の高校における能登でのフィールドワークを通じた防災教育
----	--

2（２）地域の活性化に貢献できる人材の育成

取組	◆ものづくり高校の魅力発信の強化（1,000千円） ・ 小中学生、保護者、小中学校教員を対象とした工業系高校での体験・説明会の開催 実施校6校（大聖寺実業、小松工業、工業、金沢北陵、羽咋工業、七尾東雲） ① 最新設備を活用したものづくり体験会（小中学生） ② 工業系高校の進路状況等の説明会（保護者、小中学校教員） ③ O B ・ O G による、ものづくり産業の魅力、仕事のやりがいなどの講話（全員） ・ 工業系高校の魅力発信 授業の様子や各学校の特色、O B ・ O G へのインタビューなど魅力発信の動画の活用
点検・評価	【具体的活動内容】 工業系高校の魅力を積極的にアピールするため、小中学生・保護者・小中学校教員を対象に、最新設備を活用したものづくり体験会や進路状況等の説明会、O B ・ O G による、ものづくり産業の魅力や仕事のやりがいなどの講話を上記6校で実施し、小中学生・保護者・教員が114名（R 6 : 102名）参加しました。参加者からは「中1なので、進学先の高校についてはまだ悩んでいる段階だけど、工業高校もその候補に入ったなと思いました」（生徒）、「息子はとても嬉しそうでした。大人の私も大変勉強になりました」（保護者）といった感想もあり、中学生の進路指導の一助になっていると考えています。 また、令和5年度に作成した各学校の授業の様子や特色、教員やO B ・ O G へのインタビューなどをまとめた動画を、各学校のHPの目につきやすいところに掲載したり、高校教員が中学校を訪問した際に活用したりするなど、さらなる魅力発信を行いました。 【今後の方向性】 引き続き、小中学生や保護者、小中学校教員へのものづくり高校の魅力を発信し、ものづくりや工業系高校に対する興味・関心の向上を図ります。

取組	◆企業と連携したアントレプレナーシップ教育（起業家教育）の推進（2,266千円） ・アステナHD（株）取締役による講義 ・実施校の代表チームによる合同研修会、ビジネスプランの作成・発表 実施校7校（志賀、鹿西、穴水、門前、能登、輪島、飯田）
点検・評価	【具体的活動内容】 5月にアステナHD取締役による「起業を行う意義や、地域の課題と向き合うことの重要性」についての講義を各校で行い、7月末には、各校の代表チームを対象とした合同研修会を行いました。参加生徒は自分たちの事業構想について意見交換を行い、メンターを務めたアステナHD社員や大学生等から具体的なアドバイスを受けることで、事業構想を見つめ直し、改善策を考えました。この後、生徒は約6か月かけてメンターの助言を受けながら、総合的な探究の時間などで事業計画を磨き上げました。3月の合同発表会ではアステナHDや地元の企業の方に審査いただき、参加した生徒からは、「情熱を形にする難しさと、ビジネスにおける現実の厳しさを痛感した」、「地元の高校生が活動することに意味を感じた一年だった。地域の人々にとってはそれが「価値」であるかのように感じた」といった感想がありました。「市場予測やターゲット層」や「顧客獲得のための工夫」について、具体的な指摘やアドバイスを受けたことは、高校生にとって経営者の視点を感じる大変貴重な機会となりました。 【今後の方向性】 令和8年度は、全県立高校からの公募制とし、参加校の代表チームが探究活動を通して、より質の高いビジネスプランを企画立案できるように、引き続き、実践的なアントレプレナーシップ教育の推進に取り組み、チャレンジ精神や創造性などの起業家精神、コミュニケーション力などの資質・能力の育成を図ります。

2（3）イノベーションを担う人材の育成

取組	◆中学生における理科教育の充実（1,600千円） ・「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催（50校85チーム、253名参加） ・「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催（11校12チーム、36名参加） 上位入賞2チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣
点検・評価	【具体的活動内容】 「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を、県内2会場にて開催しました。253名の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競いました。 また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」への選考を兼ねた「科学の甲子園ジュニア石川県大会」では、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の上位入賞12チームが実技競技と筆記競技を実施し、上位2チームを石川県代表として全国大会に派遣しました。 参加した生徒に実施したアンケートでは、「サイエンスチャレンジを通して、科学に対する興味・関心は高まりましたか。」の項目で84.8%の生徒から肯定的な回答があり、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。 【今後の方向性】 引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、科学に対する興味・関心を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶ意義を実感できるようにするため、参加校がさらに増加するよう、学校等に働きかけます。

取組	◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110千円） ・学校対抗のチーム戦（令和7年10月18日） - 筆記競技、実技競技 15校54チーム 352名参加 - 優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣
点検・評価	【具体的活動内容】 県内の科学に興味のある生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的として実施し、352名の高校生が科学に関する知識やその活用力を競いました。 参加した生徒からは、「チームで話し合いながら問題を解くことは、日常生活やこれからの課題への取り組みに役に立つので、良いと思った」「科学のおもしろさを再確認できた」「思考力の試される問題を、本番で自分の力で解くという経験ができた」などの感想があり、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。 また、優勝した金沢泉丘高校を石川県代表として「科学の甲子園」に派遣し、全国の学校と切磋琢磨する機会とし、科学教育のレベルアップを図りました。 【今後の方向性】 引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした専門家による実技指導などを実施することで、科学好きな高校生の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図っていきます。

取組	◆県立高等学校における情報・理数教育の推進（57,835千円） ・県立高等学校における情報・理数教育の推進 - 採択校10校（大聖寺、寺井、翠星、野々市明倫、金沢商業、工業、金沢向陽、内灘、羽咋、能登）
点検・評価	【具体的活動内容】 デジタル・理数分野に対する高校生の興味関心を高めるため、文部科学省が実施する高等学校DX加速化推進事業の採択校において、情報Ⅱ等の開設や開設準備、デジタルを活用した授業等を実施するためスペースの整備など、情報・理数教育の推進に取り組みました。 金沢商業高校では、高速通信環境とクラウド型のPOS（販売時点情報管理）システムを整備し、学校行事「金商デパート」において、リアルタイムで販売データを収集・分析して改善策の立案や効果測定を行った結果、ビジネス上の課題を論理的に解決するスキルの向上につながったという成果がありました。 内灘高校では、金沢学院大学との連携によりデータサイエンスやAIの基礎講座を実施し、生徒が学んだ知識を探究活動に生かすようになるなど、情報活用への興味関心が高まりました。 【今後の方向性】 引き続き、デジタル・理数分野に対する高校生の興味関心を高めるため、ICT機器の導入などにより情報・理数教育の推進に取り組んでいきます。

2（４）グローバル人材の育成

取組	◆高校生の海外留学促進（9,775千円） ・企業からの寄附金を活用した産学官連携による高校生の海外留学の促進 派遣留学生：58名
点検・評価	【具体的活動内容】 「文部科学省官民協働海外留学支援制度トビタテ！留学JAPAN拠点形成支援事業」の採択を受け、国の補助金と企業からの寄附金等を活用した産学官連携による高校生等の留学支援を実施しました。 令和7年度は、留学生58名が、オーストラリアやイギリスなど10か国に留学し、留学先では、語学研修、ふるさと石川の魅力を発信するアンバサダー活動や自身で設定した自分の興味・関心等や地域特有の課題解決や地域貢献につながるテーマなどに応じた探究活動を行いました。帰国後は、留学の魅力や留学で得た体験を周りに伝える「エヴァンジェリスト活動」に取り組みました。留学した生徒からは、「自分を見つめ直す良い機会になり、将来何をしたいのか、どうなりたいのかを考える機会となった。」「石川県を紹介することで、改めて石川県の文化や魅力に誇りを持つことができました。今後も地域と世界をつなぐ活動を続けたい。」などの感想が寄せられました。 また、海外留学に興味のある石川県内の中高生や教職員を対象に開催した「いしかわ海外留学フェア」では、派遣留学生留学成果発表会などを実施し、中高生約100名を含む約200名の参加がありました。 【今後の方向性】 引き続き、国際的に活躍できるグローバル・リーダーや、多様な価値観を理解できるグローバルな視点を持った人材の育成のため、企業等からの寄附金等を活用した留学支援の募集枠を50人から60人に拡大するとともに、留学生同士のネットワークの構築に向け、新たに同窓会組織を発足します。
取組	◆小学校における英語専科教員の配置 ・英語専科教員の配置 R6：33人（79校）→ R7：32人（73校）
点検・評価	【具体的活動内容】 小学校における英語教育の早期化・教科化に対応するため、英検準1級所有者など高い英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員を配置することにより、児童の英語への意欲・関心を高めることができました。 【今後の方向性】 英語の専科教員に対して、授業実践力を高めるための研修を行うなど、英語指導力の向上に努め、英語教育の充実に取り組みます。
取組	◆外国語指導助手の配置（216,538千円） ・高等学校等に外国語指導助手（ALT）の配置 44名
点検・評価	【具体的活動内容】 外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の向上を図りました。 【今後の方向性】 引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めるとともに、県が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が60%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組みます。 R7 高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合 56.9%

3 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ICTの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子どもたちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

3（1）確かな学力の育成

取組	◆学力向上プログラムの推進（16,806千円） ・各教科の指導法の見直し、指導事例・評価問題の作成 ・金沢大学教授による学校訪問及び研修会への派遣 28回 ・教員向けフォーラムの開催
点検・評価	【具体的活動内容】 学力向上プログラム推進チーム会議を5回開催し、金沢大学教授等の指導・助言のもと、各教科の指導法の見直しや指導事例・評価問題の作成を行いました。 また、市町教育委員会及び学校の要請に応じた市町主催の学力向上研修会や学校の校内研修会等への金沢大学教授等の派遣、学力向上フォーラムなどにおける金沢大学教授等からの指導・助言を通して、教員の授業力向上、指導方法の改善等を図りました。 さらに、「学びの指針12か条（12か条^{プラス}）」を推進するとともに、第2条「自ら課題を発見し、主体的・協働的に課題を解決する力の育成」について、「令和の日本型学校教育」の趣旨を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、学習指導・生徒指導や学級経営のポイントを整理した「県の学力向上に向けた授業づくり」を作成し、全市町教育委員会に周知し、本県の児童生徒の学力の向上を図りました。 令和7年度は、「令和の日本型学校教育の具現化に向けた実証研究」に取り組む推進校を7校指定し、授業改善の取組をさらに推進しました。学力向上フォーラムにおいて、推進校7校の取組を発表し、県内全体に「県の学力向上に向けた授業づくり」を踏まえた授業改善の取組について普及・啓発を図りました。 令和7年度「基礎学力調査」及び「全国学力・学習状況調査」の調査結果活用状況アンケート結果では、ほぼ全ての小・中学校から「学力向上プログラム」について、大いに参考になった・参考になったと回答（小学校100%、中学校99%）があり、「学びの指針12か条（12か条^{プラス}）」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。 【今後の方向性】 引き続き、「学びの指針12か条（12か条^{プラス}）」と「学力向上に向けた授業づくり」に基づき、本県の児童生徒の学力向上を推進していきます。また、「令和の日本型学校教育の具現化に向けた実証研究」に取り組む推進校7校（小松教育事務所管内、金沢教育事務所管内、中能登教育事務所管内から小・中学校1校ずつ、県立金沢錦丘中学校1校）を指定し、授業改善の取組をさらに推進していきます。

取組	◆小・中学生の基礎学力調査の実施（14,936千円） ・調査対象学年、教科等 - 小学校4年生 国語、算数 - 小学校6年生 社会、英語（※国調査 国語、算数、理科） - 中学校3年生 社会、英語（※国調査 国語、数学、理科）
点検・評価	【具体的活動内容】 小・中学校における児童生徒の基礎学力の定着状況等を把握・分析し、結果を市町教育委員会や学校にフィードバックするとともに、指導主事による指導も行い、各学校における指導法や教育課程の工夫・改善を図りました。 【今後の方向性】 学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子どもたち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き、取組を進めていきます。

取組	◆県立高校におけるSTEAM教育の推進（842千円） ・県内大学や企業と連携した「STEAM教育推進チーム」における研究 ・モデル校（大聖寺高校、金沢二水高校、羽咋高校）での試行 - 大聖寺高校：教科横断型授業、地域課題探究 - 金沢二水高校：教科横断型授業、データ分析による課題探究 - 羽咋高校：アプリ開発、アプリを用いた課題探究 ・教員向け「探究STEAMフォーラム」の開催（年2回）
点検・評価	【具体的活動内容】 令和6年度に引き続き、大聖寺高校、金沢二水高校、羽咋高校の3校をモデル校とし、県内大学や企業と連携した「STEAM教育推進チーム」において、モデル校における探究活動の分析を通じて、STEAM教育の理念や指針の研究を行い、各校における探究活動を通じたSTEAM教育の促進を図りました。 また、全校の教員を対象に、「探究STEAMフォーラム」を開催し、3校の県内公立高等学校の探究活動取組報告及びSTEAM教育の有識者による講義、演習やモデル校各校による公開授業・実践報告を通して、STEAM教育に対する理解を深めました。参加した教員からは「教育における時代の変化や、国内外の先進的な取り組み、そしてSTEAM教育の重要性を実感することができました」、「STEAM教育を牽引する教員や、組織的な取り組みが必要不可欠だと感じた。」などの感想がありました。 【今後の方向性】 今後も、学校や地域の特徴等を活かすと共に他校との学校間連携及び学校と地域との連携を深めたSTEAM教育の実践を進めていきます。

取組	◆いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）の推進（5,312千円） ・思考力、表現力、判断力を備え、将来国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・指定校5校による課題研究合同発表会の実施 - 指定校5校 - 小 松：2年次より人文科学コース（普通科1学級） - 関東ヒューマンセミナー、台湾海外研修、人文科学課題研究など - 金沢泉丘：2年次より普通科全学級 - 当校卒業の大学生や社会人と語る会、留学生とのワークショップ、医療系・司法系インターンシップなど
----	---

	七 尾：1年次より文系フロンティアコース（普通科1学級） イギリス海外研修、課題研究など 金沢二水：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級） 金沢大学との連携特別授業など 金沢桜丘：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級） 課題研究、県内在住の外国人との交流研修、県外研修など
点検・評価	【具体的活動内容】 指定校5校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進しました。 金沢二水高校では、金沢大学との連携による探究的な学びを行ったほか、金沢泉丘高校では県内大学の外国人留学生を学校に招き、英語で意見交換を行いました。小松高校では、関東に赴き、政治・経済の中心業務を担う公的機関や、幅広く国際的な活動を展開している機関・企業を訪問しました。七尾高校は課題研究で、大学の教員や地域の企業関係者等を招きビジネスプラン発表会と意見交換を実施し、探究活動を深める一助としました。金沢桜丘高校は海外に進出している県内企業で研修を実施することで職業や研究に対する新たな知見を得て、卒業後の進路について考えを深める機会としました。 また、指定校5校による連携事業として、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校の課題研究発表会と合同で、課題研究合同発表会を学校や文理の枠を超えた形で協働してプレゼンテーションを行いました。 また、1年生を対象とした英語キャンプ（NSHキャンプ）については、昨年度に続き3回目の実施となり、社会課題について留学生と英語で議論を行いました。 【今後の方向性】 今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を継続して実施します。 併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を進めていきます。

取組	◆きめ細かな指導体制の充実 ・中学校1年 35人学級と習熟度別少人数授業との選択制の実施 ・学習指導の充実を図るため、小・中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置
点検・評価	【具体的活動内容】 中学校1年において、校長の判断により少人数学級または習熟度別少人数授業のいずれかを選択可能とするなど、指導法の工夫・改善により、生徒一人ひとりに対応できる、きめ細かな指導の充実を図りました。 また、退職教員等を非常勤講師として、小・中学校等に32名配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートしました。 【今後の方向性】 義務標準法の改正により、中学校では令和8～10年度にかけ年次進行で35人学級となります。今後も、指導法工夫改善に関わる加配の活用により、習熟度別少人数指導、小学校教科担任の推進など、きめ細かな指導の充実を図っていきます。

取組	◆ ICTを活用した遠隔授業のモデル実施（41,745千円）（再掲） ・奥能登地域の県立高校での試行・検証 試行内容：輪島高校から門前高校に、家庭基礎の授業を配信 能登高校と飯田高校をつないで、合同で情報の授業を実施
----	---

取組	◆ 公立高校等教育改革の推進（60,000千円） ・「石川県高等学校等教育改革推進基金」の設置
----	---

点検・評価	【具体的活動内容】 少子化や産業構造・社会システムの変化への対応、私立高校も含め高校授業料が無償化すること等への対応として、国において、公立高校への支援の拡充を図り、強い経済や地域社会を支える人材育成を図る高校教育改革に取り組むこととしており、国交付金を財源とする「石川県高等学校等教育改革推進基金」を設置しました。 【今後の方向性】 令和8年2月に策定された国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」や地域の実情等を踏まえ、県、学校、地域の産業界・大学等と連携し、県立高校の魅力化に向けた取組を盛り込んだ高等学校教育改革実行計画を年度内に策定するとともに、高校教育改革を先導する拠点校の取り組みを推進していきます。
-------	---

3（2）G I G Aスクール構想の実現による学びの質の向上

取組	◆教員のICT活用指導力の向上（1,212千円） ・校長、副校長、教頭など管理職を対象とした研修の実施（参加者320名） ・各校の校内研修を牽引するリーダー教員を対象とした研修の実施（参加者251名） ・指導主事マルチサポートの実施（335件の内、G I G Aに関連しているサポート253件）
点検・評価	【具体的活動内容】 G I G Aスクール構想の実現に向け、学校のトップの意識改革を図るとともに、教員のICTを活用した指導力の向上には、校内研修が重要となることから、校内研修推進リーダーの校内研修を企画・運営する能力の向上を図りました。 さらに、教員総合研修センターが実施する「指導主事マルチサポート」により、1人1台端末を効果的に活用した授業づくりをテーマとした校内研修のバックアップを実施するなど、各学校のニーズに応じたきめ細かなサポートを行いました。 【今後の方向性】 G I G Aスクール構想の実現に向け、引き続き、教員総合研修センターにおいて、管理職や校内研修推進リーダー等を対象とした研修を実施するとともに、教員総合研修センターの指導主事による学校サポートやICTを活用した授業動画を集めたG I G Aスクールライブラリを整備することで、各学校の校内研修が継続して行われるよう支援していきます。

取組	◆県立学校におけるICT支援員の配置（95,218千円） ・全ての県立学校を対象にICT支援員の配置 23人
点検・評価	【具体的活動内容】 1人1台端末やICT機器の日常的な管理、アプリの操作・活用の相談対応などの日常業務に対応するため、外部人材を活用した「ICT支援員」を配置しました。 学校現場からは、「端末の管理に費やす時間が減り、教員の負担軽減につながっている」、「ICT機器のマニュアル作成や、アプリの活用事例の紹介等を行っていただき業務が効率化された」などの声が聞かれました。 【今後の方向性】 教育のICT化や教職員の多忙化改善を推進するため、引き続き、ICT支援員の配置を継続していきます。

取組	◆児童生徒の1人1台端末の計画的な更新（2,447,879千円） ・石川県公立学校情報機器整備基金への積立 ・令和8年度更新に係る共同調達仕様書の作成
点検・評価	【具体的活動内容】 令和7年度石川県GIGAスクール構想推進協議会の共同調達事業部会において、令和8年度更新に係る共同調達仕様書を作成し、プロポーザル公告、審査を経て受託業者の選定を行いました。 なお、令和8年度の更新は、6市町がWi-Fiモデル、2市町がeSIMモデルの機種をそれぞれ調達するため、モデル別に共同調達を実施しました。 【今後の方向性】 令和9年度に更新を予定している自治体は能美市のみとなり、共同調達に参加する必要がないこととなる条件を満たすことから、能美市が単独で調達を行うこととなります。 令和9年度をもって、本県における児童生徒1人1台端末の更新事業が完了することとなります。

取組	◆新スクールネットの更新（941,525千円） ・学校の通信環境の改善 ・学校の事務作業のデジタル化・便利な業務環境づくり
点検・評価	【具体的活動内容】 スクールネットを更新し、利用時の安全確認を強化することで、不正利用を防ぎ、安全性を高めました。また、各学校が直接インターネットに接続できるようにしたこと、通信速度と安定性が向上しました。さらに、クラウド活用により、場所を問わず事務作業ができる環境を整え、業務の効率化を進めました。 【今後の方向性】 クラウドを活用した学校業務のデジタル化をさらに進めます。また、生成AIの活用や情報発信の工夫により教育の質を高めるとともに、安全対策を強化し、安心して利用できる教育ICT環境の整備を進めます。

3（3）キャリア教育・職業教育の充実

取組	◆いしかわ産業教育フェアの開催（3,000千円） ・10月25日（土）イオンモール白山にて開催 ・展 示 写真やパネル、模型、実物等を使って、参加校の学習内容、実習状況、実習製作品等を展示 ・成果発表 参加生徒がそれぞれの専門分野の学習成果を発表 ・実演発表 ロボットデモンストレーション、ハンドケア、ロープワーク等を行い、学習内容を紹介 ・販 売 農水産物及び生徒が考案した商品等について販売実習を兼ねて生徒が販売 ・課外活動 各専門高校の特徴ある取組の成果発表を行い、専門高校の魅力を発信 参加校 産業教育を実施している高等学校及び特別支援学校28校
点検・評価	【具体的活動内容】 令和6年度に引き続き、専門高校等の取組を広く県民へアピールするため、イオンモール白山を会場に開催しました。来場者数は約5,700名（R6：約4,300名）となり、県民に活力ある専門高校の情報を発信することができました。 また、生徒は、他分野の専門高校等の学習成果に触れることで、意欲の向上が見られたほか、企画・運営に携わることで、自己有用感や達成感の醸成に繋がりました。

	さらに、専門高校生パネルディスカッションや成果発表、小学生お仕事体験（小学生の仕事疑似体験企画）等を通して、来場した小・中学生に対して、産業教育の魅力を発信し、将来の進路選択の判断材料を提供する機会となりました。 【今後の方向性】 本事業は、将来の地元産業を担う専門高校の生徒の成果発表の場として、また小・中学生に進路選択の判断材料を提供する場として大変有意義な機会となりました。引き続き、産業教育の一層の振興に向けて取り組みます。
--	---

取組	◆産業界等と連携した専門人材の育成（5,000千円） ・専門高校（農業・工業・商業・水産）における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など 実施校 9 校（大聖寺実業、小松商業、小松工業、翠星、金沢商業、工業、羽咋工業、七尾東雲、能登） ・専門学科又は総合学科を有する高校における、職業に関する専門的な取組の実施 実施校 4 校（金沢商業、金沢北陵、津幡、七尾東雲）
点検・評価	【具体的活動内容】 長期型企業実習では、能登半島地震の影響から実施を断念した奥能登地区の学校が 1 校あったものの、115名の生徒が参加し、学校では体験することができない専門的な知識や技術を習得するとともに、自らの考えをしっかりと主張するなど、コミュニケーション能力を高めることができました。 また、学校において、専門家による実践的指導を受ける機会を設け、例えば、農業分野では、スマート農業の最新技術に触れたことで、スマート農業の可能性について主体的に考える生徒の姿が見られました。工業分野では、溶接を学ぶことで、高度な技能の習得に繋がりました。 さらに、次世代を担う専門的職業人の育成を目指し、各校において、企業や大学等の外部機関と連携した職業に関する専門的な教育活動を実施しました。金沢商業高校では、県内の商業を学ぶ 5 校と協力し、能登地区での高校生ガイドの技術向上に向け、観光ツアーを考案しました。その他、七尾東雲高校でも、地元の大学や企業の協力をいただき、水田に活用できるアイガモロボットの製作研究に取り組みました。 【今後の方向性】 今後も、本県の産業を支える将来の専門的職業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、新たな連携企業の開拓を行うなど、企業実習や専門家による実践的指導を充実させ、事業を推進していきます。 また、好取組を各校へ周知し実施してもらうことで、成果の普及に努め、教員のさらなる指導力向上を図ります。

3（4）特別支援教育の充実

取組	◆⑧インクルーシブ教育の推進（2,600千円） ・いしかわ特別支援学校と金沢向陽高校とのインクルーシブ教育の推進 ・特別支援学校と全日制高校の交流及び共同学習の積極的な展開 全日制高校における障害理解推進セミナーの開催など 参加校：金沢泉丘、金沢二水、金沢錦丘、金沢向陽、いしかわ特別支援学校
点検・評価	【具体的活動内容】 令和 7 年 4 月に、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部の新校舎が金沢向陽高校の敷地内に開校し、両校の間でインクルーシブ教育を本格的に開始しました。 新校舎開校以降、体育・音楽・美術等の授業を年間通して合同で実施するなどしているほか、校舎内に設置した地域交流スペースのカフェを、いしかわ特別支援学校の生徒が運営しており、金沢向陽高校の生徒や地域の方々に、手作り蒸しパンやコーヒー等を提供しています。カフェの運営については、地域の方々等から、「コーヒーや

	蒸しパンがおいしいね」と声をかけてくださることが、生徒たちの大きな励みとなっています。 また、本県のインクルーシブ教育を推進するため、特別支援学校と全日制高校において、共に学び合う交流及び共同学習を積極的に展開しました。 令和7年度は、全日制高校の生徒を対象とした「障害理解推進セミナー」を開催し、いしかわ特別支援学校と金沢向陽高校の生徒による発表や参加校の生徒同士の意見交換などを行いました。参加生徒からは、「特別支援学校の生徒の皆さんと話してみても、私が普段接する人たちとほとんど変わらないと感じ、障がい者に対するイメージがすごく変わりました。」「発表を聞いて、障害があっても自分の能力を最大限に発揮できるような社会の仕組みや環境づくりが今後必要であると感じました。」といった声がありました。 【今後の方向性】 引き続き、いしかわ特別支援学校と金沢向陽高校両校生徒の日常的な交流を図り、本格的なインクルーシブ教育を行っていくとともに、他の学校においても、交流や共同学習などインクルーシブ教育の取り組みを推進していきます。
--	---

取組	◆小松特別支援学校の教育環境の向上（19,430千円） ・寺井高等学校敷地内に新たな特別支援学校を整備
点検・評価	【具体的活動内容】 能美特別支援学校（仮称）の基本計画の策定を行ったほか、基本設計に着手しました。 【今後の方向性】 令和11年度の開校に向け、引き続き基本設計を進めていきます。

取組	◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施（1,500千円） ・技能検定認定大会の開催（開催日 令和7年8月21日） ・指導マニュアル、評価表の見直し ・技術指導伝達講習会の開催（清掃、接客、物流の各種目1回）
点検・評価	【具体的活動内容】 令和7年度の技能検定認定大会は、76名の高等部生徒が各種目に挑戦しました。その結果、一般部門では、清掃種目11名、接客種目1名、物流種目8名の計20名（延べ人数）が最上級である1級を取得しました。また、一般部門の各種目で最上級の1級を取得していることを受検資格としたプレミアム部門では、清掃種目2名、接客種目3名が合格しました。参加した生徒からは、合格したことを喜ぶ感想だけでなく、「正確にやることも大切だけど、やはりその上で速さとペース配分が重要だということに改めて学んだ」「細かなミスがあったので悔しかったが、今回ミスしてしまったことを修正して今後の清掃作業に活かしていきたい」など、自身の今後の課題についての感想が多くありました。さらに、指導する教員からは、「プレッシャーを感じながらも力を発揮しようとするのが、生徒にとってかけがえのない経験になった」「作業の目的や意味を問い直すことで理解が深まり、学びの質の向上をはかることができた」といった感想がありました。 また、認定大会の参加者を増やすため、障害者雇用に関心のある企業等だけでなく、保護者に対しても認定大会の動画を配信し、技能検定と就労への理解促進に努めました。 【今後の方向性】 引き続き、認定大会に参加する生徒が増えるよう努めるとともに、生徒の就労意欲を育み、一般就労に挑戦する生徒を増やしていくほか、企業等に対して配信する認定大会の動画内容について、当日の内容や生徒の様子がより分かりやすくなるよう工夫することで、障害及び障害のある人に対する理解を深めていただき、さらなる就労促進を図りたいと考えています。

取組	◆障害のある生徒のインターンシップの促進（1,900千円） ・就労サポーターの派遣 6名 派遣日数 延べ78日 5校2分校 ・雇用促進セミナーの開催 7校2分校 (盲、ろう、いしかわ特支、明和特支、錦城特支、小松特支、七尾特支、七尾特支輪島分校、七尾特支珠洲分校) 参加事業所 延べ106社 ・外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	【具体的活動内容】 特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、ハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校7校2分校で開催し、延べ106社が参加しました。セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫をして、生徒が受付を担当する様子や、お茶を出したりする姿を企業の方々に見ていただきました。 技能検定やインターンシップ等の取組により、令和7年度の高等部就労希望者の就労率は96.2%となっています。 【今後の方向性】 今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒全員の就労を目指します。

取組	◆小・中学校における通級指導の充実 ・教員の配置増による通級指導教室の拡大 R6:107校157教室 → R7:113校176教室
点検・評価	【具体的活動内容】 通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を176教室開設しました。 【今後の方向性】 令和8年度は183教室に拡大するとともに、ベテラン教員と中堅・若手教員の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めていきます。

4 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり

生命を大切にする心や他人を思いやる心、善悪の判断といった規範意識を養うため、道徳教育を充実するとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操を育むとともに、健康づくりや体力づくりを推進する。あわせて、子どもたちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子どもたちの育成を図る。

4（１）心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	◆道徳教育の推進（3,685千円） ・道徳教育推進校の指定 7市町 8校 - いしかわ版道徳教材及び映像資料集の活用、道徳教育推進校連絡協議会、道徳教育パワーアップ研究協議会の開催 など
点検・評価	【具体的活動内容】 小・中学校においては推進校を指定し、教員が学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身に付け、道徳の授業の充実を図るため、研究発表会を開催し、その成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集を配付するとともに、授業動画を配信しました。 幼児教育施設・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達の段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。 【今後の方向性】 検定教科書に加え、いしかわ版道徳教材（映像資料含む）も引き続き活用し、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、道徳科におけるＩＣＴの活用や学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法及び評価方法についての研究を進め、県内の教員に研究成果等を発信することにより、答えが一つでない道徳的な課題を児童生徒自身の問題と捉え、向き合う「考え、議論する道徳」への質的転換に向けた取組を進めます。

取組	◆心の教育の充実（10,191千円） ・心の教育推進大会の開催（参加者294名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数104,732名） ・「未来へつむぐ家族の手紙」の募集（応募数22,811点） ・子供の生活リズム向上の推進 3～5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者5,231名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（参加者141名） ・自然体験による不登校対策事業「自然体験わくわく夢塾」（全4回 参加者36名） など
点検・評価	【具体的活動内容】 社会全体で子どもたちの健全な育成を図るため様々な施策に取り組みました。グッドマナーキャンペーンには多くの学校において、ＰＴＡや地域の関係団体と連携した取組が見られました。また、「未来へつむぐ家族の手紙」は、家族のコミュニケーションを大切にする気運を醸成することを目的に取組み、令和7年度からは従来の小・中学生に加え、高校生や一般の方々からの募集も開始しました。令和7年度は、22,811点の応募をいただくとともに、県内高等学校の約半数の学校から応募がありました。 【今後の方向性】 引き続き、心の教育を推進する各事業を通じて、学校・家庭・地域が連携して、社会全体で子どもの豊かな心を育む気運の醸成に努めていきます。

取組	◆人権教育の推進（11,633千円） ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 - 指導者の研修、啓発資料等の配付など
点検・評価	【具体的活動内容】 市町人権教育担当者や公立学校の人権教育担当教員、婦人団体協議会などの社会教育関係団体を対象に研修を実施するとともに、中・高等学校等20校、4,500人以上の生徒を対象に講演会や講話を行い、参加者から、「普段あまり意識していなかった「相手の立場に立つこと」の大切さを実感した。何気ないひと言や行動が、誰かを傷つけてしまうことがあると知り、自分も気をつけたいと思った。」「人それぞれものの見方や捉え方は異なり、その食い違いによって争いが起きてしまうのだと分かった。また、私の周りにも情報を誰とでも共有できるツールがあるので、利用する時は自分だけの意思で判断した行動ではなく他の人のことも意識していきたい。」など人権教育の大切さに言及する感想がありました。また、人権啓発資料「人・人・人への思いやり」や啓発グッズを作成、県や市町等が開催する人権講演会・講座にて配付し、人権教育・啓発の推進を図りました。 【今後の方向性】 指導者の人権尊重意識を高めるため、様々な人権問題（ジェンダー、LGBTQ等）や、「震災等の災害に起因する偏見や差別」などの人権課題が顕著になり、それらに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。今後、参加者のニーズに合った方法（オンラインやオンデマンド等）による開催も検討していきます。

4（2）いじめ・不登校等への取組の充実

取組	◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（10,007千円） ・関係機関との連絡協議会の開催 - 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 ・いじめ対応アドバイザー（56名）の派遣（199校延べ417回派遣） ・24時間子供SOS相談テレホンの設置（相談件数77:1,328件） ・弁護士によるいじめ予防教育（80回派遣）
点検・評価	【具体的活動内容】 「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、各学校に対し、子どもが発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するよう、周知徹底を図りました。 また、生徒指導担当教諭を対象とした、いじめ問題フォーラムの開催などを通じて、いじめ問題に対する組織的対応の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めるとともに、学識経験者や警察官OB、教員OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱して、学校の要請に応じて派遣し、必要な助言を行いました。 このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することに加え、弁護士によるいじめ予防教育（出前講座）を行い、児童生徒自身がいじめ問題について考えることで、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めました。 【今後の方向性】 「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や、警察等外部関係機関との連携などにより、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていきます。

取組	◆学校におけるカウンセリングの強化（194,715千円） ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置（R6：135名→R7：138名） 小・中・義務教育・高等学校全校、特別支援学校2校、 県立やすらぎ教室全7教室 ・「学校に行けない子どもについて考える保護者の会」の開催 （R6：6回→R7：7回） 参加人数 加賀：10名、小松：25名、金沢：22名、羽咋：18名、七尾：6名、 穴水：2名、能登5名
点検・評価	【具体的活動内容】 いじめなどの問題行動や不登校にかかわる児童生徒の悩みや心のケアに対応するため、スクールカウンセラーを公立小・中・義務教育・高等学校全校及び特別支援学校2校に配置し、教育相談体制の充実を図りました。 令和7年度相談件数は47,479件あり、前年度と比較し1,743件増加し、うち心身の健康に関する相談は3,373件増の19,191件と急増する中、学校とスクールカウンセラーが連携し、早期の相談につなげることができました。 また、各やすらぎ教室が主催した「保護者の会」では、参加者から「他の保護者やカウンセラーと話をすることで、気持ちが楽になりました」や「自分の中で悩んでいたことを懇談会で相談できてとても良かった」などの感想があり、不登校児童生徒の保護者の心理的負担の緩和を図ることができたと考えています。 【今後の方向性】 不登校児童生徒数の増加や不登校の長期化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、今後も相談体制の充実を図っていきます。

取組	◆生徒指導・支援体制の充実（22,077千円） ・スクールソーシャルワーカーの派遣 35名 生徒指導サポーター 18名（学校の生徒指導に対する支援） 生徒支援アドバイザー 17名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援）
点検・評価	【具体的活動内容】 児童生徒の問題行動等への対応において、生徒指導や少年非行問題に詳しい警察官OB等を生徒指導サポーターとして中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図りました。また、家庭環境等に課題を抱える児童生徒への支援のため、社会福祉士等を生徒支援アドバイザーとして学校の要請に応じて派遣し、児童生徒の置かれた環境を改善するための支援を行いました。 【今後の方向性】 依然として学校から強い要請があることから、今後も生徒指導サポーターの派遣を継続し、警察や児童相談所などの関係機関とも連携しながら、学校の生徒指導体制の強化を進めます。また、家庭環境の課題から問題行動や不登校に至るケースも見られることから、生徒支援アドバイザーを派遣し、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じた支援を進めていきます。

取組	◆校内教育支援センター専任教員の配置 ・専任教員の配置 R7：小学校15校、中学校15校に配置（R6：小学校10校、中学校10校）
点検・評価	【具体的活動内容】 学校内の別室に登校している児童生徒の安心・安全な居場所を確保し、一人ひとりの状況に応じた丁寧な学習指導や信頼関係を構築するため、県独自に、専任教員を小学校15校、中学校15校に配置しました。その結果、登校日数や教室での学習時間が増加するなどの効果が見られました。 【今後の方向性】 令和8年度は小学校22校分、中学校18校分に配置を拡充し、引き続き、学校内の別

	室に登校する児童生徒一人ひとりの状況に応じた丁寧な支援に取り組めます。
--	-------------------------------------

取組	◆インターネット等の適正利用の推進（2,683千円） ・児童生徒向け 「インターネットトラブル未然防止指導資料」の活用 ・保護者向け 啓発パンフレットを小・中・高等学校等児童生徒の保護者全員に配付 各学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施
点検・評価	【具体的活動内容】 いじめや不登校に繋がるSNS等のトラブル事例や防止するための心構え等を掲載した、「インターネットトラブル未然防止指導資料」を児童生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシー教育に活用するよう促しました。 また、保護者向けの啓発パンフレットを配付するとともに、県内全ての公立小・中・高等学校における、インターネットの適正利用に関する学習会を支援しました。学習会に参加した保護者からは、「親としても、つい“ダメ”とだけ言いがちでしたが、今回の指導内容を聞いて、どう使えばいいかを一緒に考える大切さに気づかされました。」「我が家でもスマホを利用していますが、フィルタリングは必ずいると思っています。もう一度、子どもとリスク等について話をしようと思います。」「ネットいじめの被害者として子どもを守るだけでなく、加害者にさせないルールづくりを家庭でもしていきたいです。」「オンラインカジノなどは、大人でも違法性の認識が無かったりするので、子どもと一緒に確認していかなければならないと思いました。」「この機会に、家でもスマホやゲームの使い方についてルールを見直しました。親子で話し合うきっかけをもらえてありがたかったです。」という感想があり、インターネットの適正利用について家庭で話し合う機会となりました。 【今後の方向性】 スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害や犯罪等に繋がる恐れのあるネット問題（SNSや生成AIの利用）等について、市町教育委員会やPTA、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、児童生徒に対する発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育と保護者への啓発の両面で、しっかりと取り組んでいきます。

4（3）体験活動の充実

取組	◆休日の部活動の地域展開に向けた支援（49,953千円） ・地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 13市町（金沢市、七尾市、小松市、珠洲市、加賀市、かほく市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町、穴水町） （R6：12市町）
点検・評価	【具体的活動内容】 国が方針を示した令和5年度以降の「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて、これまで取り組んだ実践研究での課題も踏まえ、13市町において、学校と競技団体・指導者をつなぐコーディネーターの配置や、教職員・保護者への意向調査などを行うとともに、運営団体の整備や指導者の確保、参加費用の負担への支援など実証事業に取り組めました。

	このほか、全19市町へヒアリングを行い、進捗状況の把握や方向性を確認するとともに、市町全体協議会や石川県部活動地域展開シンポジウムを開催し、国の動向や県外の先進事例、県内の取組状況などを、各市町や関係者と共有しました。 また、地域クラブ活動指導者等に対する研修会を実施し、指導者の質の担保に努めました。 【今後の方向性】 引き続き、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、国が新たに示した方向性に沿って、令和13年度までの改革実行期間内に、休日については、原則、全ての公立中学校の部活動の地域展開の実現を目指し、地域クラブ活動への展開など部活動改革の推進に取り組んでいきます。
--	---

取組	◆自然体験活動の充実（11,555千円） ・個人参加型自然体験プログラムの実施 計：158プログラム 3,815名 - 里山里海・ジオチャレンジプログラム 19プログラム 439名 - 里山里海ジオファミリーチャレンジ 133プログラム 3,269名 - 海洋チャレンジ 1プログラム 27名 - いしかわジオ学校 5プログラム 80名 ・広報活動 - 案内パンフレット（電子データ）を県内小学1年生～中学3年生全員配付 ・推進体制の整備 - ボランティア養成事業の実施 3講座 23名 ・被災地の子どもの自然体験活動の充実（再掲）
点検・評価	【具体的活動内容】 令和7年度の参加者数は3,815名（R6：4,199名）となりました。参加者からは「またこのような活動があったら参加してもっといろんなことを学べたらいいなと思いました。」「自然に触れ合える活動ができたことが、本当に良かったです。オリエンテーリングで、色々な木や花を見ながらゆっくり子どもと散策でき、とても楽しかったです。」等、概ね満足できたようでした。その他のプログラムでも、自然の大切さに気づく感想が数多くありました。 ボランティア養成講座では、個人参加型自然体験プログラムとの連携を図り、子どもたちの自然体験活動への支援体制を充実させました。 【今後の方向性】 自然体験活動は、自然を大切にする心を育むとともに社会で求められるコミュニケーション能力や自立心などを養う効果もあることから、より多くの子どもたちに体験してもらえよう広く周知するとともに、子どもたちが充実感や達成感を感じられるようプログラムの更なる充実に努めていきます。

4（4）文化・芸術活動を通した豊かな感性の育成

取組	◆全国高等学校総合文化祭（R9年夏）開催準備の本格化（26,237千円） ・実行委員会・生徒実行委員会の設置 ・プレ大会の準備 ・広報活動の実施（500日前PRイベントの開催、広報グッズの作成など） ・開催県の視察 ・国際交流事業に向けた招へい校調査
----	--

点検・評価	【具体的活動内容】 全国高等学校総合文化祭は、全国の高校生約2万人が一堂に会し、演劇、合唱、吹奏楽、美術・工芸などの発表や展示が行われる「文化の祭典」であり、令和9年度に本県で第51回大会を開催します（本県での開催は47年ぶり2回目）。 令和7年度は、本県での開催が正式決定したことを受け、知事、教育長、開催会場市町長・教育長、全国高等学校文化連盟会長等から構成される「第51回全国高等学校総合文化祭石川県実行委員会」を設立し、関係機関及び関係団体との連絡調整をはじめ、開催に向けた準備を進めました。 具体的には、総合開会式やパレードなどの開会行事、演劇や合唱など22の開催部門の日程・会場を決定するとともに、開催前年度にあたる令和8年度に本番と同じ会場で実施するプレ大会に向けて、実施計画の策定に着手しました。また、プレ大会において運営を担う教員・生徒の確保についても調整を行いました。 さらに、高校生で構成する「生徒実行委員会」を立ち上げ、生徒が主体となって総合開会式やパレードの構成・演出内容の検討、大会参加者に提供する「おもてなし弁当」のメニュー開発に取り組みました。 広報活動としては、県内イベントへのPRブースの出展や広報グッズのデザインに加え、令和8年3月には金沢駅もてなしドーム及び地下広場において500日前PRイベントを開催しました。また、香川県で開催された第49回大会の視察及びパレード参加を通して、大会運営のノウハウを習得するとともに、石川大会をPRしました。 このほか、令和8年度に国際交流事業で招へいする韓国の高校を担当者が訪問し、日本滞在期間中の行程などについて調整を行いました。 【今後の方向性】 引き続き、「石川県実行委員会」及び「生徒実行委員会」が中心となって、開会行事や各部門の開催内容の検討、本県独自の取組である「震災学習プログラム」（大会参加生徒が能登の被災地での震災遺構の見学等を行い、災害に関する学びを深める取組）などの準備を加速していくとともに、プレ大会の開催やSNS等を活用した情報発信などの広報活動に取り組み、開催機運の醸成を図っていきます。
-------	---

4（5）健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

取組	◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（752千円） ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対 象 全公立小・中・高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 対 象 小学校、5種目（40m、8の字、シャトルボール、長なわ、方向転換走） 参加校 小学校188校1,836クラス 表 彰 106校240クラス ・研究協議会の開催 体力向上の取組実践発表 発表校4校 有識者による講演
点検・評価	【具体的活動内容】 児童生徒の体力アップを図るため、全ての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた「1校1プラン」に取り組み、体育授業等の工夫・改善に努めました。また、小学校では、9割以上の学校が40m走や長なわなど、インターネットを通じて、その記録を競う「スポチャレいしかわ」に取り組み、小学生の運動習慣づくりに努めました。

	【今後の方向性】 子どもの体力は、昭和60年頃をピークに低下傾向にありましたが、これらの様々な取組により、改善傾向が見られます。昭和60年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「1校1プラン」の実施や「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。
--	---

取組	◆災害時学校支援チームの立ち上げに向けた準備（971千円）（再掲） ・先行他県への視察調査（宮城県、岡山県、兵庫県） ・学校支援チーム事業説明・講習会の開催（県立学校長・市町教委等72名参加）
----	---

取組	◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,908千円） ・専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 7市町19校（小学校11校、中学校6校、義務教育学校2校）、県立高校10校
点検・評価	【具体的活動内容】 アドバイザーの指導・助言のもと、ハザードマップ等を踏まえ、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上を図るとともに、避難経路・避難場所などを含め、危機管理マニュアルの点検を行うことで、各学校の実情に応じた、より実効性のあるマニュアルへ改善を図りました。 【今後の方向性】 能登半島地震での経験を踏まえ、今後も、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、実践的な避難訓練などを通じて、自らの安全を確保することができるよう防災意識の向上を図っていきます。

取組	◆通学路の安全対策の推進（972千円） ・通学路安全対策アドバイザーの派遣 全市町
点検・評価	【具体的活動内容】 19市町全てにアドバイザーを派遣して、その指導・助言のもと実施される通学路の安全点検は、小学校を中心に、令和7年度は98校、364箇所を対象に実施されました。アドバイザーから危険箇所における対応策や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、学校・PTA・地域が連携する通学路の安全対策の強化が進みました。 また、危険箇所への円滑な対策に向け、各市町で警察や学校関係者等による連絡協議会を開催し、通学路の安全対策の視点や改善方法等の意見交換等を実施しました。 【今後の方向性】 今後とも、通学路の安全確保に必要な取り組みを行っていきます。

5 信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備、学校の特色を生かした取組を通して、子どもたちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

5（１）キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実

取組	◆キャリアステージに応じた教員研修の実施（56,857千円） ・若手教員早期育成プログラムの実施 県内全ての公立学校において、若手教員の校内研修プログラムを実践 ・次世代リーダー養成研修 次世代の教科指導を牽引することができる教員及び主体的に取組を企画・実践し自校の教育活動に提案することができる教員の養成を図る研修 ・学校マネジメント力養成研修 学校経営に必要なマネジメント力を身に付けた教員の養成を図る研修 ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・3年目研修 採用から3年目の教員に対する学習指導・学級経営等の指導力向上を図る研修 ・6年目研修 採用から6年目の教員に対する経年研修 ・中堅教諭等資質向上研修 採用から9～12年目の教員に対する能力、適性に応じた研修 ・21年目研修 採用から21年目の教員に対する経年研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の資質の向上を図る研修 ・希望研修 教科等や教育課題に対する様々な今日的課題に関する研修 ・指導主事マルチサポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（335件） ・指導改善研修 学習指導などを適切に行うことのできない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施 ・いしかわ師範塾 [学生クラス] 本県の公立学校教員を目指す大学3年生と大学院1年生に対し、即戦力人材の育成を図る講座 [講師クラス] 本県の公立学校教員を目指す講師の指導力向上を図る講座 [再任用教員研修] 再任用教員の自らの役割の再認識と意識の高揚を図る研修

点検・評価	【具体的活動内容】 「若手教員早期育成プログラム（若プロ）」については、全ての公立学校で年間研修計画を策定し、組織的・体系的に実施する校内研修と、教員総合研修センターで実施する校外研修を組み合わせ実施し、専門的な知識やスキルの習得と、若手教員が学校の中核として活躍するための力量形成、深化を図りました。 「初任者研修」では、教員としての指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動等を通して、幅広い知見を持った教員の育成に努めました。「3年目研修」「6年目研修」では、学習指導等の指導力のさらなる向上を図り、「中堅教諭等資質向上研修」では、若手教員等への指導・助言を含めた組織的な対応力の向上に努めました。さらに、教員が個々の力量や課題に応じて選択する希望研修を101講座設けて、スキルアップに努めました。 また、研修動画のオンデマンド配信、Web会議システムを活用したライブ配信により、研修の機会を確保し、「石川県教員育成指標」に定められた資質・能力の向上に努めました。 いしかわ師範塾の学生クラスには、標準コースに121名、短期コースに89名、講師クラスには延べ395名の参加があり、講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。 【今後の方向性】 引き続き、基本研修等の充実に努めるとともに、若手教員から中堅・ベテラン教員まで、キャリアステージに応じた質の高い研修を実施し、本県の教育力の維持向上を図っていききたいと考えています。 いしかわ師範塾の学生クラスについては、即戦力となる優秀な人材の育成・確保を図るため、講座内容のさらなる充実に努めていきます。
-------	--

取組	◆教職員健康保持対策の充実（51,139千円） ・公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・定期健康診断、ストレスチェックの実施 ・教職員メンタルルーム事業（県内3地区） 教職員メンタルルーム相談事業 13件（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修）102名 ・精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・復帰時の勤務負担軽減の実施（最大4ヶ月） など
点検・評価	【具体的活動内容】 職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業を実施しました。 臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」での相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」でのカウンセリングを実施し、メンタルヘルス不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。 ストレスチェックにおいては、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止の観点から、高ストレス判定者には医師による面接の勧奨・実施をしたほか、管理職を対象に集団分析結果活用についての研修を開催しました。また、集団分析で所属全体の健康リスク値が高かった職場に対し、アドバイザーを派遣し、管理職等への職場環境改善研修を実施するなど、より良い職場環境の形成の促進を図りました。 精神疾患による休職者については、平成20年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。令和7年度までに延べ309名が参加し、そのうち240名が職場に復帰しています。 【今後の方向性】 「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図るとともに、長時間勤務者に医師の面接指導を実施するなど、今後も継続的に教職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めていきます。ま

	た、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めていきます。
--	--

5（2）優秀な教員志望者の確保と養成

取組	◆教員確保対策の充実 ・多くの受験者確保に向けた取組の充実 募集パンフレットの配布（大学生向け5,500部、高校生向け6,500部） 大学訪問の実施25校、県庁での説明会（令和8年1月5日、74名参加） 石川の教育をアピールする動画のインターネット配信 ・教員採用試験にかかる新たな取組の実施 大学3年生を対象とした選考において、対象受験区分を拡大 加対象とする資格の追加 教育職員普通免許状を有しない受験者を対象とした選考の対象教科を拡大
点検・評価	【具体的活動内容】 ・受験者数は昨年度よりも3名減少に留まりました（R7：855名）。 ・大学3年生を対象とした選考では、87名の増加となりました（R7：214名） 【今後の方向性】 受験者数を安定的に確保するため、今後も大学への働きかけを継続し、教員という仕事の魅力を前面に打ち出すとともに、本県では、教員の働き方改革が着実に進んでいること等、若手教員早期育成プログラムによる採用後の充実したサポート体制があること等、本県の質の高い教育水準をSNSなども利用してアピールしていきます。また、受験者の視点に立って、受験に対する負担を減らすことができるよう、試験の実施方法等を検討していきます。 これまで各自治体が独自に試験問題を作成してきた筆記試験については、試験内容の質の向上を図り、優秀な受験者の増加につなげるため、令和8年度より複数自治体と試験問題の共同作成を行い、令和9年度実施試験より使用します。

5（3）多様なニーズに応える学校づくりの推進

取組	◆夜間中学の充実（1,209千円） ・県立あすなろ中学校（夜間中学）を令和7年4月に開校
点検・評価	【具体的活動内容】 令和7年4月、様々な事情で義務教育を修了できなかった方や、不登校などにより十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方、外国人住民などに教育の機会を確保するため、北陸初の県立夜間中学として開校し、10代から70代の22名が入学しました。 【今後の方向性】 多様な背景を持つ生徒たちにとって、あすなろ中学校が学びやすく、安心して過ごせる場所となるよう、校内研修を行い、指導力の向上を図っていきます。 また、入学生の確保に向け、学校説明会や体験授業等を開催するなど、県民への周知に取り組みます。
取組	◆特別入学導入による外国人生徒等への支援（6,006千円） ・外国人生徒等支援員の配置 高等学校5校 13名

点検・評価	【具体的活動内容】 令和6、7年度に外国人生徒等に係る特別入学を利用して入学した生徒9名に対し、授業内容が理解出来る日本語能力を身につけさせたり、学校生活で支障がないようにしたりするため、日本語教育支援及び学校生活支援を実施しました。 【今後の方向性】 今後も特別入学の利用者が見込まれるため、支援を必要とする生徒に対して、引き続き支援を実施していきます。
-------	--

5（4）教職員の多忙化改善の推進

取組	◆教職員の多忙化改善に向けた取り組み（482,974千円） ・スクール・サポート・スタッフの配置 小学校181校、中学校78校、高等学校35校、特別支援学校8校 358名 ・教頭マネジメント支援員のモデル配置 小学校4校、中学校5校、高等学校5校、特別支援学校2校 16名（R6：12名） ・部活動指導員の配置 中学校 R6：119名→R7：127名、高等学校 R6：35名→R7：42名 ・休日の部活動の地域展開に向けた支援（再掲） 地域クラブ活動への展開に向けた実証事業 13市町（金沢市、七尾市、小松市、珠洲市、加賀市、かほく市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町、穴水町）（R6：12市町） ・県立学校におけるICT支援員の配置（再掲） ・採点業務省力化ソフトの使用
点検・評価	【具体的活動内容】 令和7年度に実施した勤務時間調査においては、「教職員の時間外勤務時間の月平均時間」が令和6年度と比べて、小・中・高等学校いずれの校種においても減少しました。また、「月80時間を超える教職員の割合」は令和6年度と比べて、小・中学校では減少、高等学校では変化なしとなっており、「ICT活用が進み、教員が慣れてきたこと」や「以前より家庭を大事にし、早く帰ろうとする意識が定着してきたこと」などにより、一定の成果が出ています。 また、教員の業務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを要望のあった全ての小・中・高等学校及び特別支援学校に配置しました。加えて、多忙な教頭を補佐するため、令和6年度より教頭マネジメント支援員をモデル配置しております。 教員の多忙化の大きな要因となっている部活動については、指導経験のある教員OBや競技の指導資格を有する民間の外部指導者等を積極的に活用しながら、部活動指導員の配置を拡充しました。 国が方針を示した令和5年度以降の「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて、これまで取り組んだ実践研究での課題も踏まえ、13市町において、学校と競技団体・指導者をつなぐコーディネーターの配置や、教職員・保護者への意向調査などを行うとともに、運営団体の整備や指導者の確保、参加費用の負担への支援など実証事業に取り組みました。 このほか、全19市町へヒアリングを行い、進捗状況の把握や方向性を確認するとともに、市町全体協議会や石川県部活動地域展開シンポジウムを開催し、国の動向や県外の先進事例、県内の取組状況などを、各市町や関係者と共有しました。

	また、地域クラブ活動指導者に対する研修会を実施し、指導者の質の担保に努めました。 さらに、1人1台端末やＩＣＴ機器の日常的な管理、アプリの操作・活用の相談対応などの日常業務に対応するため、「ＩＣＴ支援員」を配置しました。 このほか、全ての県立全日制高等学校において「採点業務省力化ソフト」を使用し、長時間労働の要因の一つになっているテストの採点・集計等の業務にかかる時間を短縮したことに加え、公立高等学校入学者選抜でも活用しました。採点ソフトを使用した教員からは、多忙化改善に効果があつた旨の声を聞いております。 【今後の方向性】 これまで、「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」に基づき取組を進めてきましたが、令和7年6月に「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」が改正され、業務量管理・健康確保措置実施計画の策定が義務付けられたことから、これまでの取組方針を基に令和8年3月に「教職員の多忙化改善実施計画」を策定しました。今後は本計画に基づき、深掘りした取組を進めるため、外部人材の更なる活用を進めるとともに、授業や校務のＩＣＴ化を積極的に進めるなど、教職員の多忙化改善に向け、学校現場に対する支援に努めていきます。 また、休日の部活動の地域展開では、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への展開など部活動改革の推進に取り組んでいきます。
--	---

取組	◆〇 高校入試ウェブ出願システムの導入（59,318千円） 出願者の利便性向上と教職員の負担軽減のため、高校入試ウェブ出願システムの構築（令和8年度実施の入試から運用）
点検・評価	【具体的活動内容】 公立高校の入学試験において、出願者の利便性向上と教職員の負担軽減を図るため、一連の出願手続きや検定料の納付をオンラインでできるよう高校入試ウェブ出願システムの構築を行いました。 【今後の方向性】 令和8年度実施の入試から運用を開始するため、学校や生徒・保護者への周知や運用開始を見据えたテストを実施し、システムの本稼働に向けて準備をすすめていきます。また、ヘルプデスクも設置し、システムを利用する学校関係者や生徒・保護者の問合せに対応する体制も整備します。

5（5）教育環境の整備・充実

取組	◆〇 小松特別支援学校の教育環境の向上（19,430千円）（再掲） 寺井高等学校敷地内に新たな特別支援学校を整備
----	--

取組	◆〇 県立学校の施設設備の整備（1,966,298千円） - 大規模改修 - 実施校 大聖寺高等学校ほか7校 - 雨漏り工事 - 実施校 小松工業高等学校ほか2校 - D X推進事業 - 実施校 工業高等学校ほか9校 - 産業教育設備の充実 - 実施校 大聖寺実業高等学校ほか8校 - 学校環境整備
----	---

	校舎などの維持修繕
点検・評価	【具体的活動内容】 施設の老朽化対策として、改修時期が到来した校舎や体育館の外壁・屋根の全面改修などを実施したほか、雨漏り改修工事を行いました。 【今後の方向性】 老朽化した校舎の改修や、多様化する生徒の学習ニーズに対応した施設整備など、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。

取組	◆金沢西高等学校第2グラウンドの移設（665,582千円） ・金沢西高等学校第2グラウンドの移転整備
点検・評価	【具体的活動内容】 金沢西高等学校第2グラウンドを校舎西側に隣接する県有地に移設するため、新グラウンドの造成工事と部室棟の建設を行いました。また、現在の第2グラウンドの解体工事にかかる設計を行いました。 【今後の方向性】 現在の第2グラウンドの解体工事を行います。

取組	◆給高等学校就学支援金及び臨時支援金の支給（2,268,534千円） ・所得に関わらず、授業料相当額の就学支援金を支給 授業料 全日制 9,900円／月 定時制 2,700円／月 通信制 310円／単位
点検・評価	【具体的活動内容】 世帯の所得にかかわらず、県立高等学校の授業料相当額を支給しました。高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。 また、事務手続きにマイナンバーを活用し、審査に必要な情報を県が市区町村から直接取得することで、保護者の手続きの簡素化を図りました。 【今後の方向性】 令和8年度以降も、引き続き、世帯の所得にかかわらず、授業料相当額を支援してまいります。

取組	◆教育費負担軽減奨学金の支給（186,159千円） ・支給額（年額） 国公立 143,700円 通信制・専攻科 50,500円 生活保護受給世帯 国公立 32,300円
点検・評価	【具体的活動内容】 低所得世帯の高校生への支援のため、1,369名に対して返還義務のない奨学金を支給し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。 【今後の方向性】 今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。

取組	◆県立学校の給食費の保護者負担の軽減（5,202千円） ・食材価格高騰分の公費負担 実施校 県立学校14校
----	--

点検・評価	【具体的活動内容】 物価高騰により、学校給食の食材価格の大幅な上昇があったことから、国の物価高騰対策に呼応し、食材価格の高騰分を公費で負担することにより、保護者の負担軽減を図りました。
	【今後の方向性】 国の物価高騰対策の動向を踏まえ、食材価格高騰に伴う給食費の保護者負担軽減対策を講じていきます。
	また、令和8年度より、国の交付金を活用し、公立の小学校段階において給食費の抜本的な負担軽減に取り組み、子育て世帯への支援を強化していきます。

◆修学援助の充実〔育英資金特別会計〕（142,224千円）

対 象		貸与月額	人数	
大学	1～6年	円 44,000	人 49	
高専	1～3年	国公立 自宅	18,000	9
		自宅外	23,000	
	私立	自宅	30,000	
		自宅外	35,000	
4・5年		44,000		
高校 (一般枠)	1～4年	国公立 自宅	18,000	309
		自宅外	23,000	
	私立	自宅	30,000	
		自宅外	35,000	
専修 (高等課程)	1～3年	国公立 自宅	18,000	1
		自宅外	23,000	
	私立	自宅	30,000	
		自宅外	35,000	
専修 (専門課程)	1～3年		44,000	10
合計				378

【具体的活動内容】
新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。また、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者へ委託し、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。

【今後の方向性】
今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。また、未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。

取組	◆特別支援学校への就学援助（117,054千円）			
	・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 1,249名 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 0名 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）			

点 検 ・ 評 価	【具体的活動内容】 特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の就学環境の改善を図りました。 【今後の方向性】 今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行っていきます。
-----------------------	---

6 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による 教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	◆家庭教育の充実（16,191千円） ・新小1・新中1の保護者向け親学び冊子の配付 23,000部（小学校11,000部、中学校12,000部） ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催 （小学校184校全校、中学校83校全校） 小・中学校の入学説明会等、多くの保護者が集まる機会を捉えて開催 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育テレビ番組の放映 16番組制作（10月～3月）
点検・評価	【具体的活動内容】 小・中学校の新入学を控えた子どもを持つ保護者の不安を軽減するために、親学びに関する冊子を配付するとともに、小学校184校（全校）、中学校83校（全校）における親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催を支援し、保護者への啓発に取り組みました。 また、家庭教育電話相談を実施し、58件の相談に対応しました。また、相談件数の多い内容について相談員の資質向上を図るための研修を実施し、相談体制の充実に努めました。さらに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。 【今後の方向性】 親としての不安や悩みの緩和に役立ててもらおうよう、引き続き、小学校の新入学を控えた子どもを持つ保護者に対して親学び冊子を配付するとともに、小・中学校の新入学を控えた子どもを持つ保護者に対して親学び講座を開催するなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。

取組	◆地域と学校の連携・協働体制構築への支援（4,855千円） ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するための体制構築への支援 支援市町 5市町（加賀市、白山市、野々市市、中能登町、宝達志水町） 支援高校 3校（寺井高等学校、松任高等学校、鹿西高等学校）
点検・評価	【具体的活動内容】 子どもを取り巻く課題の解決に向けて、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ当事者として学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」と、地域住民等が参画して地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」を一体的に推進する5市町に対して、地域と学校のつなぎ役となる地域学校協働活動推進員の配置や研修会の開催を支援しました。 県立学校においてはコミュニティ・スクール導入に向け、県立高校3校をモデル校として指定し、コーディネーターを配置しました。 【今後の方向性】 予測困難なこれからの社会において、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体

	で学校や子どもたちを支えることが重要であることから、今後とも、市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に対して支援していきます。 県立高校においては、県立学校モデル校での実践を通して今後のより効果的な学校と地域の連携の在り方を検証し、コミュニティ・スクールの導入を推進します。
--	--

取組	◆放課後等の学習支援・体験活動の推進（11,377千円） ・放課後等における学びや体験の場の提供に取り組む市町への支援 支援市町 5市町34箇所（珠洲市、加賀市、白山市、野々市市、中能登町）
点検・評価	【具体的活動内容】 放課後等における学びや体験の場の提供に取り組んだ市町では、地域の方々の協力・参画を得て、子どもたちに対し、茶道・華道体験、防災学習等の様々な体験学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を提供することができました。 【今後の方向性】 子どもたちを心豊かで健やかに育むためには地域における教育も重要であることから、今後とも、地域の方々の参画を得て行う様々な学びや体験活動をより多くの市町で実施できるよう、放課後等における学びや体験の場の提供に取り組む市町を支援していきます。

7 生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

取組	◆県民大学校の充実（38,154 千円） ・県民大学校の運営、充実 専門講座 27講座、教養講座 693講座、大学院 4 講座（「石川の博士」養成） ・「ふるさとモット学び塾」 ふるさとふれあい講座・・・金沢会場10回、能登・加賀会場各 1 回 ふるさとふれあい現地講座・・・バス 4 回、徒歩 2 回 ふるさとふれあい出前講座・・・小・中学校 4 回、公民館 9 回 ・マナビフェア in 本多の森 10月25日～11月7日開催 ・能登分室主催の県民大学校能登校の講座開催 能登文化講座、能登の歴史探訪講座、古文書解説講座
点検・評価	【具体的活動内容】 県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、令和 7 年度は724講座を開講し、年間の受講者（入校者）数は5,170名（R6：6,706名）となりました。修了者数は632名（R6：625名）となり、開校からの修了生は延べ22,061名に達しました。 生涯学習センター主催講座の「ふるさとふれあい講座」では、全12回のうち7回を能登の歴史・文化・産業をテーマとしました。能登に誇りと愛着が持てるような学びの場の一つとして、また震災と豪雨の教訓を生かし、地域の復興に関する課題の解決に取り組む機会にもなりました。 今年度は当センター主催講座に子ども・親子を対象としたものがなかったため、マナビフェア in 本多の森期間中に「子どもの日」を設け、2つの体験教室と映画会を実施しました。いずれも定員を上回る応募があり、「楽しかった」「またやってみたい」との声も多数聞かれ、大変好評でした。 能登校の講座を運営する能登分室は、7年度も所管する会場を復興のための拠点として提供していたため、通常の講座を実施できませんでしたが、「能登文化講座」と「能登の歴史探訪講座」、「古文書解説講座」の3講座を実施しました。 【今後の方向性】 今後も、市町の公民館、図書館等社会教育施設に出向いての出前講座の開催を増やしたり、オンライン配信の活用にも努めたりするとともに、講座内容を充実させます。子育て世代を含む若年層を対象とした「親子で学ぶふるさとふれあい現地講座」や、中高生以上を対象とした石川の産業について学ぶ講座を「ふるさとふれあい講座」の中で提供するなど、学びの機会を子どもから大人まで広く提供することで、多様化・高度化する県民の学習ニーズに対応し、生涯学習に取り組む県民を支援していきます。 また、受講された方がその学びの成果を生かし、地域社会の持続性や公共性につなげていくことができるような講座の実施に引き続き努めていきます。 能登分室でも他会場を使用するなど、あらゆる機会を捉えて、講座の開催を行っていきます。

取組	◆障害者の生涯学習の推進（2,694千円） ・社会教育・社会福祉関係者、行政による地域コンソーシアムの形成 ・学習支援のためのモデル事業の検討、試行 ・社会教育関係者や障害者本人やその家族が参加する共生社会コンファレンスの実施 ・障害者の学びを支援する人材育成に資する研修の実施
点検・評価	【具体的活動内容】 公民館等を核とした障害者の生涯学習支援体制の構築を目的に、地域コンソーシアムの形成、学習プログラム支援、支援者研修、共生社会コンファレンス、ニーズ調査、特別支援学校での啓発、情報基盤整備を総合的に実施しました。「いしかわインクルーシブな生涯学習推進本部会議」では多様な関係者が参画し、学びの理念や協働の方向性を共有しました。公民館を中心にインクルーシブな学びの場が開催されるよう、先進的な公民館での取組を支援しました。また、研修により支援者の理解・実践力の向上を図りました。 【今後の方向性】 今後はインクルーシブな生涯学習の実施を目的として、地域コンソーシアムでの情報交換、交流などを進めていきます。 社会教育施設での「ゆる学び講座」（インクルーシブな生涯学習の講座）を実施し、青少年施設でのプログラム、公民館での地域づくりをテーマにしたプログラムの開発をさらに進めていきます。

8 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	◆金沢城の調査研究（20,249千円） ・二の丸御殿に重点をおいた研究の推進 城内儀礼等の調査 御殿周辺庭園等の遺構確認調査 シンポジウムやスペシャルガイドツアーの開催 など ・石垣の被災に関する委員等による現地調査、検討会の開催 ・基礎的調査の充実・発展 金沢城等に関する絵図等の調査や「金沢城編年史料」等の編さん、御殿建築の予備的調査 など ・資料収集デジタル化、研究紀要・年報・パンフレット刊行など
点検・評価	【具体的活動内容】 金沢城調査研究の第3期事業として、二の丸御殿に重点をおいた研究を進め、城内儀礼等の調査や御殿周辺庭園等の遺構確認調査などを実施するとともに、能登半島地震による石垣の被災に関する委員等による現地調査や検討会を開催しました。 また、金沢城シンポジウム、スペシャルガイドツアーを開催したところ、県内外から歴史愛好家や金沢城ボランティアガイドなど多数の参加があり、参加者から「金沢城のことを知らなかったのが大いに勉強になりました」「普段気づかない意外な見所を教えていただき、大変興味深い内容でした」などの感想がありました。 【今後の方向性】 引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組んでいきます。

取組	◆世界遺産登録に向けた取組（4,630千円） ・「石川県 歴史文化会議」事業への支援 講演会・視察セミナーの開催 「金沢城二の丸御殿起工 復元最前線」、「金沢の庭園文化を学ぶ」、「江戸期の史書『能登名跡史』に書かれた景勝地を巡る」
点検・評価	【具体的活動内容】 城下町金沢、霊峰白山の世界遺産登録を目指すとともに、地域の魅力再発見につながるための講演会や視察セミナーの開催等の普及啓発活動等に支援を行いました。 【今後の方向性】 引き続き、世界遺産の登録に向けた取組を推進するとともに、歴史と文化を大切にした地域づくりの意義を広く発信していきます。

取組	◆妙成寺の国宝指定に向けた気運醸成（2,000千円） ・県内各地域でのパネル展の開催（13箇所） ・妙成寺の魅力を発信するガイドツアーやフォトコンテストの開催
点検・評価	【具体的活動内容】 妙成寺は本堂や五重塔など、10棟が国の重要文化財に指定されている本県が誇る名刹であり、地元、羽咋市と連携し、県内各地域でのパネル展開催やガイドツアーおよびフォトコンテストの開催など、文化財としての価値と特徴、魅力などを広く県民に発信し、国宝指定に向けた気運醸成に取り組みました。 【今後の方向性】 引き続き、羽咋市と連携し、国宝指定に向けた気運醸成に取り組んでいきます。

取組	◆有形文化財の保存（17,210千円） ・本願寺金沢別院本堂の修理（金沢市：新規） ・大野湊神社本殿の修理（金沢市：新規） ・旧山岸家住宅の耐震診断（白山市：継続） ・法住寺木造不動明王坐像の修理（珠洲市：新規） など
点検・評価	【具体的活動内容】 有形文化財の保存を図るため、本願寺金沢別院経蔵など10件の修理等を支援し、全ての事業が完了しました。 【今後の方向性】 引き続き、本県の歴史文化を物語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。

取組	◆史跡名勝天然記念物の保存（24,075千円） ・能美古墳群の史跡整備（能美市：継続） ・寺家遺跡の史跡整備（羽咋市：継続） ・加賀藩主前田家墓所の史跡整備（金沢市：継続） など
点検・評価	【具体的活動内容】 史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群の史跡整備など19件の事業を支援し、うち、17件の事業が完了しました。 【今後の方向性】 引き続き、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。

取組	◆伝統的建造物群保存地区の保存（10,022千円） ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台：継続） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷：継続） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島：継続） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰：継続）
点検・評価	【具体的活動内容】 歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内8地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を支援しました。 【今後の方向性】 引き続き、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。

取組	◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（526,278千円） ・緊急発掘調査等の実施 - 県事業 地方道改築事業等 - 受託事業 国土交通省国道改築事業等 - 市町への助成 小松市ほか9市町 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 - 市町と連携した「石川まいぶん博士」認定事業の実施 など
点検・評価	【具体的活動内容】 国土交通省国道改築事業等に係る緊急発掘調査を実施したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。 また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座を実施することにより、埋蔵文化財の活用を図りました。さらに、県内の埋蔵文化財関連施設や博物館等と連携し、展示の見学や体験イベントへの参加で集めたポイントに応じて「石川まいぶん博士」に認定する事業（小学3年生～中学生対象）を実施しました。これにより、令和7年度の体験学習の参加者数は12,994名（R6：13,752名）で、累計で368,959名となりました。 【今後の方向性】 引き続き、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業や調査研究事業を推進していきます。

9 石川の教育振興基本計画の改定

本県教育の総合的な指針である石川の教育振興基本計画について、前回の改定から5年が経過することから、令和6年能登半島地震等からの復旧・復興への対応や、高校教育改革の推進、学校における働き方改革の推進など、近年の教育をめぐる諸課題への対応を適切に反映した計画とするため、有識者や教育関係者で構成する会議において、計画の見直しに向けた検討を行う。

取組	◆ 石川の教育振興基本計画の改定（3,853千円） ・第4期石川の教育振興基本計画検討会議の開催 改定の方針、内容等に関する会議を3回開催
点検・評価	【具体的活動内容】 第4期となる新たな計画においては、第1期計画から掲げる「基本理念」や「めざす人間像」は本県教育の基本的な方針として継承しつつ、近年の教育をめぐる諸課題への対応や社会情勢の変化を踏まえ、「能登半島地震や奥能登豪雨からの復旧復興に向けた、創造的復興教育の推進」及び「誰一人取り残されない多様な教育ニーズへの対応の推進」を新たな目標として設定するなど、今後5年間（令和8年～令和12年）における本県教育のめざす姿と施策の方向性を明記しました。（令和8年3月策定） 【今後の方向性】 本計画の着実な実現に向け、学校での実践はもとより、家庭や地域、企業や大学との連携・協働など、社会全体で取組を進めていくこととしています。

＜参考資料＞ 第3期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値 (R2)	R7実績値 (A)	R7目標値 (B)	R7達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 81.8%	75.3%	85%	88.6%
	中学校	^(R1) 58.2%	52.4%	65%	80.6%
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強は好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 82.8%	78.4%	90%	87.1%
	中学校	^(R1) 67.8%	69.4%	75%	92.5%
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		^(R1) 283人	325人	400人	81.3%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	^(R1) 48.8%	59.5%	60%	99.2%
	高等学校	^(R1) 49.2%	56.9%	60%	94.8%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値 (R2)	R7実績値 (A)	R7目標値 (B)	R7達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 81.2%	83.1%	95%	87.5%
	中学校	^(R1) 76.9%	81.1%	95%	85.4%
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 74.7%	63.2%	85%	74.4%
	中学校	^(R1) 53.9%	55.0%	75%	73.3%
県基礎学力調査で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校や地域の図書館に週1回以上行く」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 48.0%	35.2%	75%	※1 46.9%
	中学校	^(R1) 29.9%	23.3%	50%	※2 46.6%
読書会、ビブリオバトル等を実施する高等学校の割合		^(R1) 51.2%	40.0%	60%	※3 66.7%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 (文部科学省調査)		^(R1) 71.7%	^(R6) 85.6%	100%	85.6%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合 (文部科学省調査)		^(R1) 74.1%	^(R6) 86.7%	100%	86.7%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		^(R1) 65.3%	55.6%	80%	※4 69.5%
特別支援学校高等部の新卒生徒のうち一般就労した生徒の割合		^(R1) 34.9%	28.7%	40%	71.8%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		^(R1) 75.3%	94.5%	100%	94.5%
小・中・高等学校の通常の学級において、特別な支援を必要と判断された全ての児童生徒に対して個別的教育支援計画を作成した割合		79.5%	93.0%	100%	93.0%

○達成率が70%以下の項目について

※1、2 以前は朝学習に読書に取り組む学校が多かったが、朝学習を取りやめ始業時間を早くしたり、朝学習に基礎基本の定着に取り組んだりする学校が増えてきていることや、調べ学習で端末を用いることが多くなり、図書館へ行って調べることが少なくなったことが原因として考えられます。今後も引き続き、毎月23日の「いしかわ学校読書の日」を中心に多様な読書活動を推進していきます。

※3 読書会、ビブリオバトル等の実施については、他の学校行事等との調整の結果とみられます。読書会等の重要性を高等学校図書館協議会などで伝えていきます。

※4 実施する全日県立高校数は2校増加しましたが、全員参加の学校が3校が減少しました。学校行事との日程の重複や進学希望者の増加が一因とみられます。引き続き、キャリア教育におけるインターンシップの重要性を高等学校進路指導研究協議会等で伝えていきます。

【基本目標3】 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくりを推進します

項目		基準値 (R2)	R7実績値 (A)	R7目標値 (B)	R7達成率 (A/B × 100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.6%	86.8%	80%	100.0%
	中学校	(R1) 75.7%	87.7%	80%	100.0%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」(*)の応募数 * R7年度より「未来へつむぐ家族の手紙」に改称		26,657点	(家族部門) 21,572点	29,000点	74.4%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		(R1) 80.8%	77.3%	100%	77.3%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		(R1) 7,666人	3,815人	8,000人	※1 47.7%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		(R1) 301,642人	355,965人	395,000人	90.1%
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 * 県立学校は全校認定済み * 義務教育学校は小学校に含める	小学校	92.6%	100.0%	100%	100.0%
	中学校	87.1%	98.8%	100%	98.8%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	(R1) 73.0%	72.0%	80%	90.0%
	高等学校	(R1) 54.0%	54.0%	60%	90.0%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		(R1) 54.4%	51.2%	60%	85.3%
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		(R1) 87.1%	84.9%	100%	84.9%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,372人	5,231人	8,500人	※2 61.5%

○達成率が70%以下の項目について

※1 令和6年能登半島地震の影響により、能登少年自然の家が閉館したことに加え、いしかわ子ども自然学校協力機関が実施するプログラム数が減少したためと見られます。今後は、協力機関の新規開拓を進めるとともに、既存の協力機関に対してプログラム実施への協力を働きかけ、事業の充実と参加者数の増加を図ります。

※2 強制的取り組みではないため、取り組もうとする家庭が少ないです。親の共働き増加などによって家庭で取り組むことが難しくなっています。家庭での取り組みのため、園が働きかけても難しい部分があります。取り組み期間が長く、継続することが難しい家庭も多いです。

【基本目標4】 信頼される質の高い学校づくりを推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標5】 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標6】 社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目		基準値 (R2)	R7実績値 (A)	R7目標値 (B)	R7達成率 (A/B × 100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」(※)の応募数【再掲】 ※R7年度より「未来へつむぐ家族の手紙」に改称		26,657点	(家族部門) 21,572点	29,000点	74.4%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】		8,372人	5,231人	8,500人	※ 61.5%

○達成率が70%以下の項目について

※ 強制的取り組みではないため、取り組もうとする家庭が少ないです。親の共働き増加などによって家庭で取り組むことが難しくなっています。家庭での取り組みのため、園が働きかけても難しい部分があります。取り組み期間が長く、継続することが難しい家庭も多いです。

【基本目標7】生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値 (R2)	R7実績値 (A)	R7目標値 (B)	R7達成率 (A/B×100)
県民大学校修了者数(累計)	^(R1) 19,201人	22,061人	23,000人	95.9%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	^(R1) 60,791件	30,847件	65,000件 ※	47.5%
社会教育士取得者数(累計)	0人	131人	100人	100.0%
県内図書館横断検索システム年間検索件数	^(R1) 171,800件	349,029件	200,000件	100.0%
県立図書館における貸出冊数	^(R1) 129,150冊	640,765冊	400,000冊	100.0%

○達成率が70%以下の項目について

※R7のアクセス件数減については、年度中に実施したシステム改修とデータベースの整理及びあいあいネット掲載情報と連動するまなびすてルームの改修工事(12～3月末)に伴う閉室に起因するものと推測しています。なお、第4期計画では指標の定義を改め、よりリアルな利用状況の把握に努めることとしています。

【基本目標8】ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値 (R2)	R7実績値 (A)	R7目標値 (B)	R7達成率 (A/B×100)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	49.4%	60.8%	65.0%	93.5%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数(累計)	^(R1) 419,820人	483,113人	500,000人	96.6%
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	624人	658人	690人	95.4%
総合型地域スポーツクラブ設置市町数	12市町	12市町	19市町 ※	63.2%
県立体育施設の年間利用者	^(H30) 920,000人	796,856人	1,000,000人	79.7%
「スポナビいしかわ」アクセス件数(年間)	^(R1) 303,000件	※R6.6廃止	330,000件	
国民体育大会男女総合順位(天皇杯順位)	^(H27～R1) 20位以内3回	32位	毎年20位台以内	
全国中学校体育大会・国民体育大会(少年種別)・全国高等学校総合体育大会における入賞数	^(H27～R1平均) 84.2件	87件	100件	87.0%
県内トップスポーツチームホームゲーム年間合計観客数	^(H27～R1平均) 151,000人	215,423人	155,000人	100.0%

○達成率が70%以下の項目について

※人手不足等クラブが抱える課題を聞き取り、さらなる展開に向けて引き続き支援を行っていきます。

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員会等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

20回開催（開催日及び審議決定事項は次頁）

議案	38件
報告事項	33件

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
R7. 4. 1	新規採用教職員辞令交付式の実施について
R7. 7. 15	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会
R7. 7. 25	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
R7. 8. 25	石川県総合教育会議
R7. 11. 20	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会
R8. 1. 19	金沢向陽高等学校・いしかわ特別支援学校（大場校舎）視察
R8. 1. 26	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会
R8. 2. 6	加賀市立庄小学校・山代中学校視察
R8. 3. 13	北陸電力教育振興財団評議員会
R8. 3. 16	石川県総合教育会議

令和 7 年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審議決定事項	
令和 7 年第 6 回 (R7. 4. 18)	議案第 14 号 議案第 15 号 報告第 1 号 報告第 2 号 報告第 3 号 報告第 4 号	石川県公立学校教職員健康管理審査会委員の委嘱（任命）について 令和 7 年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）及び諮問について 石川県教育委員会事務局等職員旅費取扱規程等の一部改正に係る専決処分の報告について 体罰・性暴力に関する調査について 令和 7 年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について 令和 6 年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
令和 7 年第 7 回 (R7. 5. 20)	議案第 16 号 議案第 17 号 議案第 18 号 報告第 1 号 報告第 2 号 報告第 3 号	令和 8 年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について 令和 8 年度使用教科書の採択方針について 令和 8 年度用一般図書選定資料について 令和 8 年度石川県公立学校教員採用候補者の採用見込数について 令和 6 年度教職員の時間外勤務時間の状況について いしかわ師範塾 第 1 3 期生学生クラス標準コースの募集について
令和 7 年第 8 回 (R7. 6. 2)	議案第 19 号	令和 7 年第 2 回石川県議会定例会提出予定案件について（6 月補正予算）
令和 7 年第 9 回 (R7. 6. 30)	議案第 20 号 議案第 21 号 議案第 22 号 報告第 1 号 報告第 2 号 報告第 3 号 報告第 4 号 報告第 5 号 報告第 6 号	産業教育審議会委員の委嘱（任命）について 石川県社会教育委員の委嘱（任命）について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について 令和 8 年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について 令和 8 年度石川県立学校実習助手採用候補者選考試験の実施について 令和 8 年度石川県盲学校・ろう学校寄宿舎指導員採用候補者選考試験の実施について 令和 8 年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について 令和 7 年 3 月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について 文化財の国指定について
令和 7 年第 10 回 (R7. 7. 29)	議案第 23 号 議案第 24 号 報告第 1 号 報告第 2 号 報告第 3 号	石川県立あすなろ中学校生徒募集について 石川県産業教育審議会委員の委嘱（任命）について 教育委員会における障害者雇用について 令和 7 年度基礎学力調査結果の概要について 「いしかわ師範塾」第 1 3 期生学生クラス標準コースの募集結果について
令和 7 年第 11 回 (R7. 8. 29)	議案第 25 号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
令和 7 年第 12 回 (R7. 9. 3)	議案第 26 号	令和 7 年第 3 回石川県議会定例会提出予定案件について
令和 7 年第 13 回 (R7. 9. 11)	議案第 27 号 議案第 28 号	令和 8 年度石川県立学校第 1 学年入学者の募集定員について 募集定員に係る規則の一部改正について

令和7年第14回 (R7.9.30)	議案第29号 報告第1号 報告第2号	石川県教育委員会事務局等処務規程及び石川県立学校処務規程の一部改正について いしかわ産業教育フェア2025の概要について 令和7年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について
令和7年第15回 (R7.10.29)	議案第30号 議案第31号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号	令和7年度石川県優秀教職員の決定について 教職員の人事について 奥能登県立高校魅力化検討ワーキンググループについて 令和7年度いしかわマスター教員の認定について 令和8年度石川県公立学校教員採用候補者の選考結果について 令和7年度全国学力・学習状況調査の結果について
令和7年第16回 (R7.11.21)	議案第32号	令和7年度12月補正予算(案)について
令和7年第17回 (R7.11.28)	議案第33号 議案第34号 議案第35号 議案第36号 議案第37号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号 報告第5号	石川県教員育成指標の一部改正について 文化財の県指定について 令和7年第4回石川県議会定例会提出予定案件について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱について 令和8年度石川県教職員人事異動方針について 第4期石川の教育振興基本計画の策定に係る「中間まとめ」について 令和8年度石川県立学校実習助手採用候補者の選考結果について 令和8年度石川県立盲学校・ろう学校寄宿舎指導員採用候補者の選考結果について 教職員勤務時間調査の集計結果(上半期(令和7年4月～9月))について 「石川県立学校における教職員の多忙化改善実施計画(素案)」について
令和7年第18回 (R7.12.19)	議案第38号	公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則等の一部を改正する規則について
令和8年第1回 (R8.1.21)	議案第1号 議案第2号 報告第1号 報告第2号	令和8年第1回石川県議会定例会提出予定案件について 教職員の人事について 令和9年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験の実施について 令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
令和8年第2回 (R8.2.25)	議案第3号 報告第1号	文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について 教員採用選考に係る筆記試験の共同実施について
令和8年第3回 (R8.3.5)	議案第4号 議案第5号 議案第6号	第4期石川の教育振興基本計画(案)について 業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について 人事異動について
令和8年第4回 (R8.3.16)	議案第7号 報告第1号 報告第2号	人事異動について 2027いしかわ総文500日前PRイベントについて 人事異動について(校長以外教員)
令和8年第5回 (R8.3.19)	議案第8号 議案第9号 議案第10号 報告第1号	石川県教育委員会事務局等組織規則等の改正等について 文化財の県指定について 教職員の人事について 石川県災害時学校支援チームの設置について
令和8年第6回 (R8.3.24)	議案第11号 議案第12号	石川県教育委員会教育長の辞職に係る同意について 人事異動について
令和8年第7回 (R8.3.30)	議案第13号	人事異動について

令和7年度当初予算（教育委員会）の概要

（令和6年度第1次3月補正予算含む）

1 一般会計

（1）目的別内訳

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 A－B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
教 育 総 務 費	11,519,889	11.2	7,411,524	7.4	4,108,365	55.4
小 中 学 校 費	50,804,009	49.4	52,888,797	53.1	△ 2,084,788	△ 3.9
高 等 学 校 費	24,575,201	23.9	22,144,242	22.2	2,430,959	11.0
特別支援学校費	8,581,796	8.3	14,396,713	14.5	△ 5,814,917	△ 40.4
社 会 教 育 費	1,521,579	1.5	919,010	0.9	602,569	65.6
保 健 体 育 費	265,937	0.2	226,555	0.2	39,382	17.4
県有施設災害復旧費	4,897,585	4.8	1,525,387	1.5	3,372,198	221.1
教育施設災害復旧費	735,160	0.7	201,722	0.2	533,438	264.4
計	102,901,156	100.0	99,713,950	100.0	3,187,206	3.2

（2）性質別内訳

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 A－B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
職 員 費	78,180,362	76.0	82,096,572	82.3	△ 3,916,210	△ 4.8
投資的経費	5,534,710	5.4	8,537,578	8.6	△ 3,002,868	△ 35.2
国庫補助 建設事業	583,863	0.6	2,132,660	2.2	△ 1,548,797	△ 72.6
一般単 独事業	4,950,847	4.8	6,404,918	6.4	△ 1,454,071	△ 22.7
災害復旧経費	5,622,531	5.4	1,727,109	1.7	3,895,422	225.5
公共災害 復旧事業	4,970,664	4.8	1,470,408	1.5	3,500,256	238.0
単独災害 復旧事業	651,867	0.6	256,701	0.2	395,166	153.9
一般行政経費	13,563,553	13.2	7,352,691	7.4	6,210,862	84.5
国庫補助の あるもの	4,830,108	4.7	3,475,360	3.5	1,354,748	39.0
国庫補助の ないもの	8,733,445	8.5	3,877,331	3.9	4,856,114	125.2
計	102,901,156	100.0	99,713,950	100.0	3,187,206	3.2

2 特別会計

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 A－B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育 英 資 金 費	244,469		248,508		△ 4,039	△ 1.6